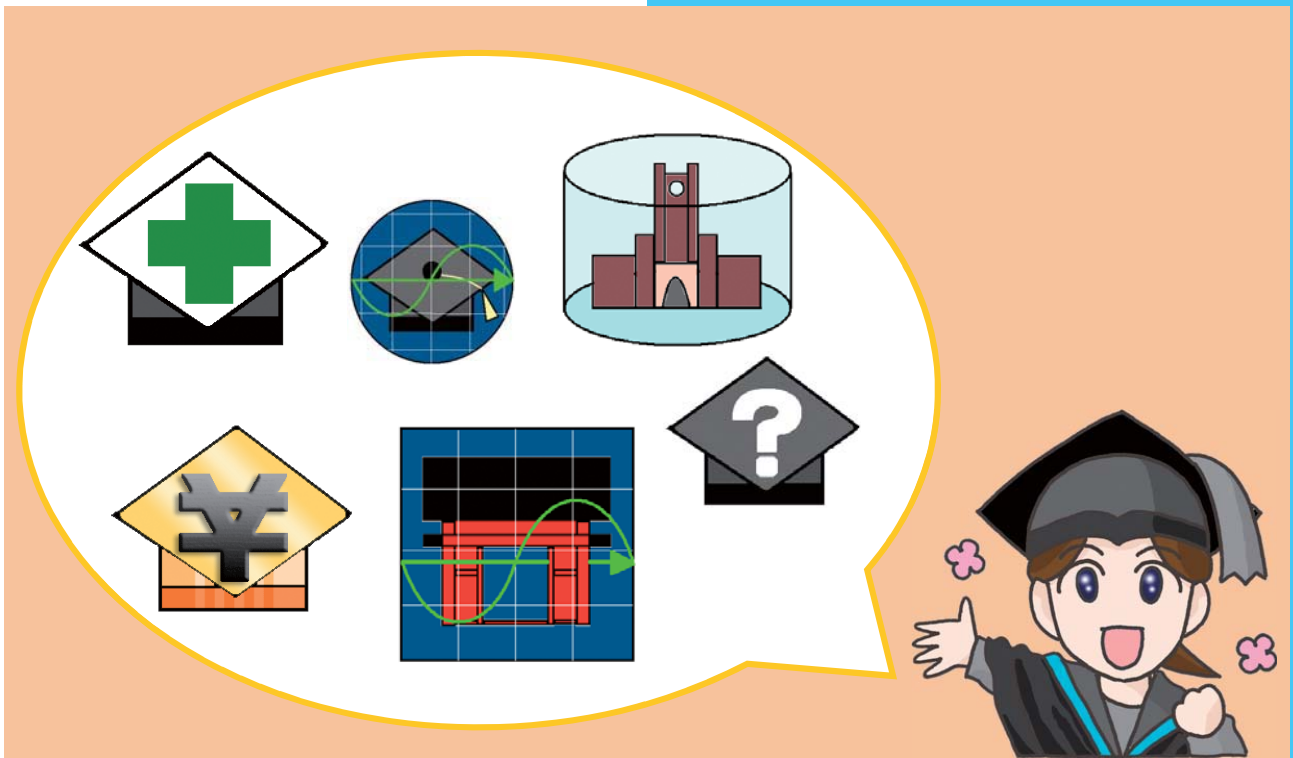


学内広報

for communication across the UT



特集：

■新ポータルサイト、始動！

■業務改善で、東大が変わる。東大が変える。



2008.3.14

No. 1371

新ポータルサイト、始動！



東大ポータルイメージキャラクター
ポタ子ちゃん

新ポータルサイト(教職員専用)
『東大ポータル』

(このページをお気に入りに登録すると便利です)

**全ての一斉通知、
各種情報・資料を掲載。
全学的な情報共有を
ここに一本化。
一斉通知の各自へのメール配信は
原則終了します。**

緊急情報
緊急情報はありません。

重要情報
自殺予防について(依頼)
就業規則等の改正(更新)

一斉通知
寄附物品報告依頼(2/27)
APRU(環太平洋大学協会)の
ウェブ, 2008/03/05 13:41)
【土曜日】車両通行止めのお知らせ【動物園
11:00)
総務・法務系配置図(H20.3.4)(本部総務グループ総務チーム, 2008/03/05 09:05)
「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する事務指針」の改訂につい
て(通知)(財務戦略グループ企画チーム, 2008/03/04 15:45)
3月10日の学内便(本郷キャンパス)(本部総務グループ総務チーム, 2008/03/04 11:24)
-新年度へ向けて-物件の計画的な購入のお願い(業務改善プロジェクト推進本部<「予算執行の
平準化」WG>, 2008/03/04 10:54)
総務・法務系配置図(H20.3.4)(本部総務グループ総務チーム, 2008/03/04 10:50)
断水のお知らせ【浅野地区】(本部プロジェクトG, 2008/03/04 10:44)
国語施策懇談会の開催(本部総務グループ総務チーム, 2008/03/04 10:44)

カテゴリ

教育・学生支援等 >>> 研究推進・支援等 >>>
法務・評価・情報公開等 >>> 人事・労務・制度等 >>> 広報・ロゴ・式典等 >>>
財務・調達・経理等 >>> 外部資金 >>> 施設・資産 >>>
国際関係 >>> 渉外・基金・卒業生等 >>> 情報関係・講習等 >>>

学内専用
教職員の皆様へ
英文化された学内文書(参考訳)

click!

東大ホームページからも
簡単アクセス。

トップページ

面倒なログインは不要。一般のホームページと同じ感覚で見られます。

よく使うシステムに簡単アクセス。



【緊急度】と【重要度】で通知を分類。「今すぐ」「必ず」見てほしいニュースを確実に届けます。

本部の事務所掌や、全学の座席表など、便利な情報を網羅。

本部・部局関わらず、簡単に資料を共有。

詳しくは部局ガイダンスで！
 (第1回:4月22日(火)小柴ホールにて)
【東大ポータル利用案内】
 (東大ポータルトップページ右上)も併せてご覧下さい。

一斉通知一覧

それぞれの通知

通知ひとつひとつにURLが割り振られるため、伝達の際には「このURLを見て下さい！」の一言でOK!



通知が種類ごとに分類されて表示。必要な情報に簡単にたどり着けます。

ポータルサイトに関するご意見は ut-portal@adm.u-tokyo.ac.jpまで!

【特集】業務改善で、

東大が変わる。

「東大の業務改善ってどんなことしてるの?」「業務改善プロジェクト推進本部って、何?」
そんな疑問にお答えします!



辰野裕一理事・業務改善プロジェクト推進本部長

業務改善P
推進本部とは?

業務改善プロジェクト推進本部は、業務改善を推進するために様々な仕掛けを作る**業務改善の旗振り役**です。具体的には、年4回推進本部会議を開催し、大学全体の業務改善の方針について集中討議を行い、教職員の皆様からの**業務改善提案等の自律的な取組みを支援**しています。

業務の**質・スピードの向上**が図られ、時間外勤務が減少、**ワークライフバランス**の改善につながります。また、ルーチン業務は簡略化され、より能力・知識を高めることができる業務が増えます。一人一人の職員が持ちうるスキルを発揮して、教育研究を支えるための業務へ積極的に取り組み、その存在感は**新しい大学職員のモデル**となります。

業務改善を
推進すると?

辰野理事に聞く! 東京大学の業務改善

今後の展望

自律改善のスパイラル化は、一步一步進んでいます。これを一気に加速するためにも、改善効果の可視化ということを重点に進めます。一人ひとりが**手ごたえを感じる改善**です。また、リソースの有効な活用のために、まだまだ潜んでいる、**ムリ・ムダ・ムラ**を発掘して、やめるべきことはやめる決断をします。



19年度業務改善総長賞表彰式にて。

これまでも増して、積極性、具体的な裏づけ、ポジティブな考えを持って、自律的に業務改善に取り組んでいただきたい。推進本部では、「**出る杭**」は**応援**します。ベテランから若手まで一致団結した**風通しの良い組織**から、業務改善は生まれるものです。職員ひとりひとりの顔が見える、**クリエイティブな取り組み**を期待しています。

職員への期待



業務改善P推進本部
メンバー

- 【**濱田 理事**】初代の業務改善プロジェクト推進本部長。業務改善推進のための基礎作り。
- 【**西尾 理事**】多忙の中、WGにも参加。特に財務系の課題については、貴重なご意見番。
- 【**石黒 監事**】業務改善プロジェクト推進本部設立に尽力。民間企業の視点をインプット。
- 【**大場 教員**】常に現場主義に立ち、システム融合と業務改善に積極果敢に挑戦。
- 【**下間統括長**】業務改善を推進するための強力なブレーン。本部統括長の取りまとめ役。
- 【**辻 統括長**】総務の側面から業務改善をバックアップ。「関係部署の調整役」。
- 【**吉井統括長**】人材育成と業務改善を一体として取り組み。人事系と業務改善の連携は強固。
- 【**谷合統括長**】大らかな人柄で、困った時にご助言いただく内容とタイミングは抜群。

平成19年度 業務改善の取り組み

【業務改善プロジェクトワーキンググループ】

本部各系・各部局から1名ずつ選抜されたメンバーがチームに分かれ、多様な課題に取り組んでいます。下半期は以下の5チームが、日頃の業務の合間を縫って活動に励みました。

学内便利帳の見直し

人事のスペシャリストが集結し、学内便利帳をmediaWikiを活用してバージョンアップ。本部人事・労務系の強力なバックアップの下、今後の礎を構築。

簡潔な資料作成

(←写真)

若手職員集団。科所長会議へのアンケート実施など行動力は抜群。議論は和気藹々と、でも真剣に。

終了後の親睦会も楽しみのひとつ。

(→成果の一部は42ページをご覧ください)



予算執行の平準化

(写真→)

若手職員を議長に抜擢、先輩職員が議長をサポート。業務の平準化とスムーズな予算消化の実現を目指して活発な議論を展開。

(→成果の一部は41ページをご覧ください)



FAQ(財務会計)

財務系のベテラン職員を中心に、新任者の頼れる味方「よくある質問集」を作成中。部局からの待望の声に応える。

情報機器マップ・学務系業務手引書

学生サービスの更なる向上のため、各担当部署と連携し、情報収集中。

【横断的業務改善のための制度】

部局パートナー制度

部局の教職員が、案件の本部担当部署がわからず困った時、各部局ごとに置かれた**部局パートナー**(本部統括長・グループ長から任命)が責任を持って質問を受け付け回答を行う制度です。たらい回しを防止し迅速なワンストップサービスを実現します。

分野ネットワーク制度

本部の課長・グループ長が、実務経験の豊富な部局の職員数名を**分野ネットワーク員**として依頼し、全学に関わる業務改善を行う際に、あらかじめ分野ネットワーク員に相談する制度です。現場の意見や現状を十分に取り入れ、より実効的な取り組みを推進します。

登録プロジェクト制度

単独の部署では解決できない問題や、本務に関わらず全学的に有志を募って取り組みたい課題を、**登録プロジェクト**として公式認定する制度です。縦割り意識にとられない業務を促進し、効率的な問題解決、創造的な成果の支援をします。

【その他の取り組み】

職員のための業務改善セミナー

トヨタ自動車トップクラス営業マン等を経て現在(株)スキル&モチベーション代表の大内一敏氏を講師に招き、トヨタ式業務改善法の本学での活用についてレクチャーしていただきました。演習や対話を交えた楽しく興味深い内容で、非常に実りあるものとなりました。



大内先生(中央)の語りかけに熱心に聞き入る受講者。次回の開催を望む声も多く寄せられました。

各種マニュアル配布

第1期WG人事FAQチームの活動成果『**人事FAQ～よくある質問集～**』(①)、全学の幹部職員の知識と経験を結集した『**幹部職員行動指針**』(②)、2年目職員の熱意と後輩への思いが詰まった『**新人職員応援ブック**』(③)が冊子化され全学に配布されました。

↓左から①、②、③。いずれもご要望が多数寄せられ、品切れ状態。今後のバージョンアップをお楽しみに。



...continued.

業務改善で、

東大を変える。

「業務改善に興味はあるけど、どうやって形にすればいいのか...」

「総長賞なんて、自分達には無理！」

そんなあなたにこそ、知ってほしいことがあります。



先端科学技術研究所企画調整チームインタビュー

～業務改善「総長賞」受賞の軌跡～

【受賞内容】

エクセルを利用して独自の勤務時間管理システムを構築、試行した（勤務時間報告書、出勤簿及び超過勤務命令簿を統合。簡便に入力でき、データで人事担当者に送信、更に人事給与システムのデータ作成が可能）

【受賞までの経過】

平成18年10月頃から新システムの構築開始
平成19年4月 自律改善課題に登録、新システムの試行開始
10月 取組み結果を報告
12月 業務改善総長賞を受賞

Q. なぜこのような取り組みをしようと思われたのですか？

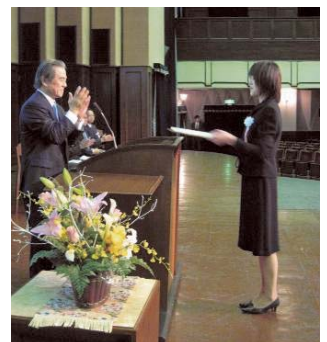
毎月乗り越えなければいけない山をできるだけ平らにし、**視野を広く、平均的に**日常業務を行えたらいいなと思ったからです。

Q. 取り組んでみてよかったと思うことは何ですか？

毎月の給与計算の**プレッシャーから解放**されたのと、システムを作り上げてから運用に至るまでの間、必然的に多くのことを勉強することとなり、仕事をしていく上での**知識フィールド**が広がったように思います。

Q. 取り組んでみて大変だったことはありますか？

今現在の課題でもありますが、規則が絡むことについては、情報技術による合理化と、規則の適用範囲の間で、**バランスを図る**ことが大変だと改めて痛感しました。



Q. 総長賞を受賞されて、どんな感想をお持ちですか？

大勢の方の前でプレゼンをしたり、原稿を書いたり、海外研修に行ったり、学内広報に載ったり、**普段事務をしていて経験できないような貴重なこと**をたくさん経験させていただき、大変勉強になりました。

Q. 周囲の皆様の反応はいかがでしたか？

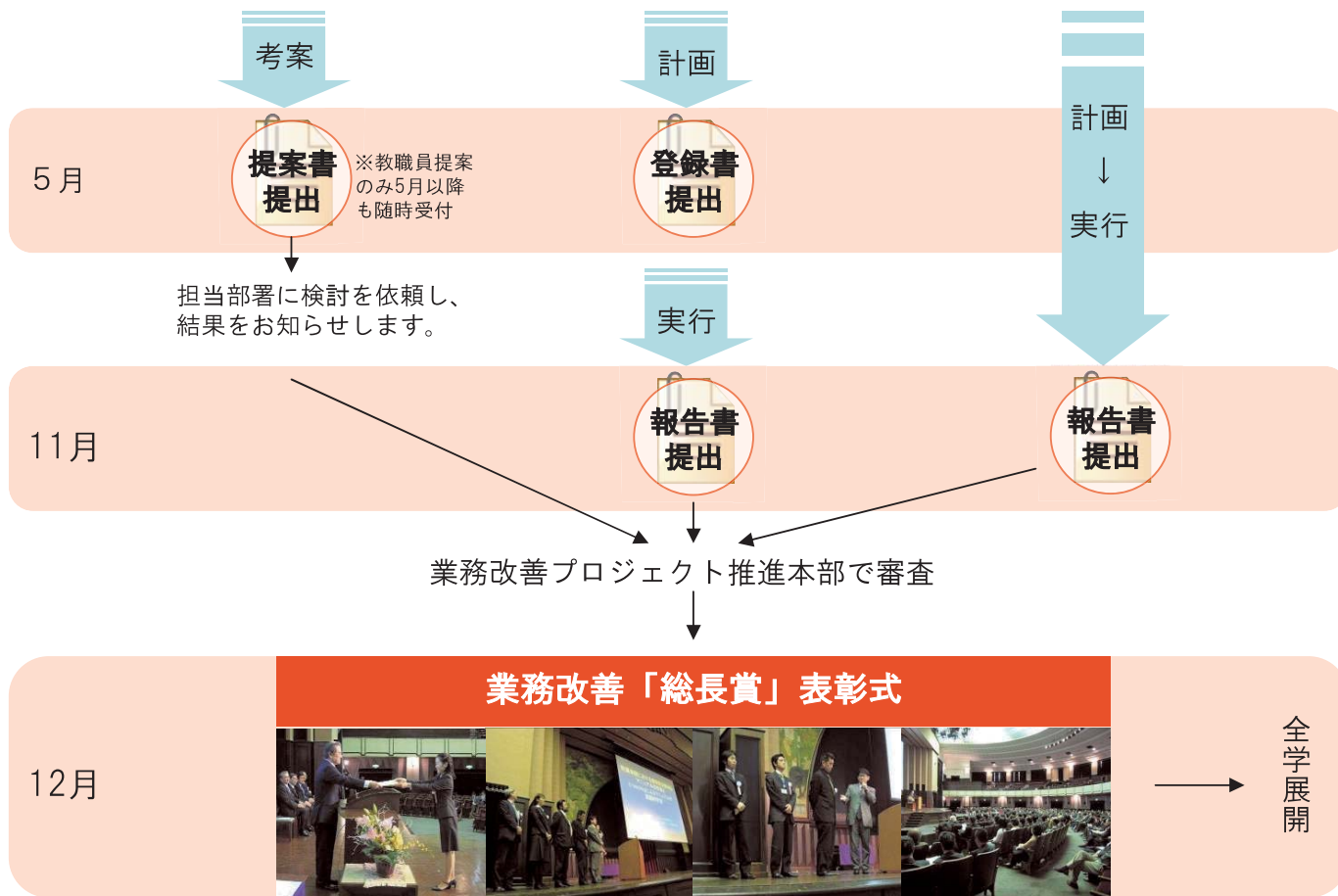
実際に使用している非常勤職員の方々や、普段あまり交流のない研究室の方々に「**ウチ（先端研）の事務も結構頑張ってるんだね！**」と仰っていただいたことが印象的でした。

Q. 今後はどんなことに取り組んでいきたいと思われませんか？

同じように大変な思いをしている他部局で何かの参考になれば・・・と思ったのが応募の動機でしたので、今回の賞を頂いたことをきっかけに、**部局間のつながり**をもっと深め、より合理的な方法を学んだり、協力し合うことができたらいいなと思っています。また、**業務改善につながるような取組み**を積極的に行っていききたいと思います。

教職員発・業務改善の3つの道

1、教職員提案	自律改善課題	
	2、登録課題	3、推薦課題
日頃の業務の中で、「こうしたらよいのでは？」と思ったことを提案するタイプ。	「今年はこんな業務改善をしよう！」という取組みを登録し、完了後成果を報告するタイプ。	「今年はこんな業務改善をした！」という取組みを推薦（自薦・他薦）するタイプ。



平成20年度
特別企画

トライMキャンペーン

身の回りの3つのM（ムリ・ムダ・ムラ）を見つける。

↓
改善の方法を考える。

↓
うまくいかなくてもいい、とにかくやってみよう
(Try) !

こんな仕事、
手に負えない！

この手続きって、
必要ないんじゃない？

みんなが均等に
働ければ、効率
がよいのに...

平成20年末の業務改善「総長賞」表彰では、特にムリ・ムダ・ムラの改善に貢献する提案・課題に、「**トライM特別賞**」の表彰を行なう予定です。

奮ってのご応募、お待ちしております。

本特集担当：業務改善グループ mailto:gyoumukaizen@ml.adm.u-tokyo.ac.jp (内) 22041、21042、82395
http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gakunai/gen/gen6/index_j.html
 (東大ポータル→大学方針・業務改善→業務改善グループ)

NEWS

一般ニュース

本部総務グループ

平成 20 年度
学科・専攻の設置について

一般

工学部電気電子工学科の設置

平成 20 年 4 月から設置される、工学部電気電子工学科の設置目的・概要等は次のとおりである。

1. 事由

本学では、近年の産業発展等の社会的要請と学術分野の発展から、現行の工学系研究科と新領域創成科学研究科に分散している専門分野（情報分野、デバイス分野、海洋技術、電気工学分野、システム工学分野など）の教育研究組織の再編を行う。

電気工学・電子工学を基礎に情報・システムに広がる工学は、現代社会を支える重要な学術分野であり、ことに近年その広がりや進展は著しい。これに伴い、現行の教育研究組織では、当該分野を専門とする教員が多数の部局に分散している状態になっており、広範な分野をカバーする研究教育の組織活動が困難な状況にあった。このことから次のように既存研究科・学部の再編を行うものである。

電子工学、情報工学分野については、モバイル、ユビキタスコンピューティングやセンサーネットワークなど、従来のデバイス技術と情報技術の境界領域での展開が急速である。既存の新領域創成科学研究科基盤情報学専攻では、デバイス技術と情報技術を融合した領域を開拓する教育研究を行ってきており、これらの分野・領域を工学系研究科に移管、既存の電気工学専攻、電子工学専攻を再編し電気系工学専攻を設置して集中配置することによって、工学の基礎として新たな基盤を与え、強力な人材育成を進める。

電気工学分野については、デバイス・物性研究など

エレクトロニクス分野との融合が進み、自動車など多方面への応用、エネルギー環境問題への対応など、他の学術分野との連携の重要性が高まっており、この分野の研究は電気工学というディシプリンを超えて展開している。そこで、電気工学専攻の一部を新領域創成科学研究科先端エネルギー工学専攻へ異動し、新たな学融合を目指し学際的展開を図る。

このことから、工学部教育については、電力工学と電子工学分野への技術進展と社会要請の変化に対応して、学部教育における両分野を融合するため、電気工学科と電子工学科を再編し電気電子工学科を設置する。これにより学部教育と大学院における教育を俯瞰しながら、電力・電子・情報・システム分野を統合的かつ体系的に学習し、社会が必要とする電力・電子・情報・システム分野における基礎力、応用力、展開力の習得に資する教育研究カリキュラムの整備を図る。また、産学連携および国際連携の強化の推進と強化を同時に推進し、国際的視野とコミュニケーション能力を持った実践的展開力を持った人材を育成するためのカリキュラムと教育研究体制の整備を図る。

2. 学位

学士（工学）

3. 入学定員

学士：75 名

大学院工学系研究科電気系工学専攻の設置

平成 20 年 4 月から設置される、工学系研究科電気系工学専攻の設置目的・概要等は次のとおりである。

1. 事由

本学では、近年の産業発展等の社会的要請と学術分野の発展から、現行の工学系研究科と新領域創成科学研究科に分散している専門分野（情報分野、デバイス分野、海洋技術、電気工学分野、システム工学分野など）の教育研究組織の再編を行う。

電気工学・電子工学を基礎に情報・システムに広がる工学は、現代社会を支える重要な学術分野であり、ことに近年その広がりや進展は著しい。これに伴い、現行の教育研究組織では、当該分野を専門とする教員が多数の部局に分散している状態になっており、広範な分野をカバーする研究教育の組織活動が困難な状況にあった。このことから次のように既存研究科・専攻の再編を行うものである。

電子工学、情報工学分野については、モバイル、ユビキタスコンピューティングやセンサーネットワークなど、従来のデバイス技術と情報技術の境界領域での展開が急速である。既存の新領域創成科学研究科基盤情報学専攻では、デバイス技術と情報技術を融合した領域を開拓する教育研究を行ってきており、これらの分野・領域を工学系研究科に移管、既存の電気工学専攻、電子工学専攻を再編し電気系工学専攻を設置して集中配置することによって、工学の基礎として新たな基盤を与え、強力な人材育成を進める。

電気工学分野については、デバイス・物性研究などエレクトロニクス分野との融合が進み、自動車など多方面への応用、エネルギー環境問題への対応など、他の学術分野との連携の重要性が高まっており、この分野の研究は電気工学というディシプリンを超えて展開している。そこで、現行の電気工学専攻の一部を新領域創成科学研究科先端エネルギー工学専攻へ異動し、新たな学融合を目指し学際的展開を図る。

2. 学位

修士（工学）、博士（工学）

3. 入学定員

修士：70名、博士：32名

大学院工学系研究科システム創成学専攻の設置

平成20年4月から設置される、工学系研究科システム創成学専攻の設置目的・概要等は次のとおりである。

1. 事由

本学では、近年の産業発展等の社会的要請と学術分野の進展から、現行の工学系研究科と新領域創成科学研究科に分散している専門分野（情報分野、デバイス分野、海洋技術分野、電気工学分野、システム工学分野など）の教育研究組織の再編を行う。

個々の製品から、それらを生み出す会社組織や産業、経済・流通・行政などの社会システム、ひいては貿易・国際協力・環境問題等の地球規模現象に至るまで、関与する因子やそれらの相互関係は益々増大し、複雑化の一途をたどっている。このような状況の中で、国際競争力を備えた付加価値の高い技術、製品、サービスの企画、設計、生産、ならびに運用、管理の高度化を担い、また多様な価値観を伴うニーズに応える社会制度設計を行うためには、対象システムの大局的要求に適合した先端技術の開発に貢献できる人材や、様々な先端分野で開発された技術・概念を効率的にシステム化し、新産業や新しい社会制度の創出に貢献できる人材が強く望まれている。

そこで、人間、人工物、自然を多面的、俯瞰的視点から捉えるシステム科学を基礎として専門分野に細分化された工学知を統合し、自然や社会と調和のとれた革新的システムの実現のための原理と方法論に関する教育研究を展開するため、既存の環境海洋工学専攻、システム量子工学専攻、地球システム工学専攻を再編し、システム創成学専攻を新たに設置する。

本専攻では、専攻の設置目的を達成するために、①人工物ネットワーク、②グローバル循環システム、③社会経済システム、④先端知デザインの4重点分野について研究活動を展開する。また、教育については、工学知を基盤としつつ俯瞰的視点とシステム思考に基づき戦略的に意思決定を行う能力及び工学の特定専門分野におけるアナリシス能力を備えることにより、俯瞰的視点に立脚した先端要素技術の開発あるいは革新的システムの創出ができる人材、プロジェクトを指導できる人材、社会制度設計やコンサルティングを担う

行政スペシャリスト、サービスの効率化・高度化を図り、サービスの新たなモデルを創出するサービスサイエンスを担う人材の養成を行うことを目的として活動する。

なお、工学部においては、平成12年度に設置したシステム創成学科において「システム創成学」に関する学部教育を行ってきており、本専攻の設置により、この分野のさらなる発展と追求を行うものである。

2. 学位

修士（工学）、博士（工学）

3. 入学定員

修士：45名、博士：19名

大学院薬学系研究科統合薬学専攻の設置

平成20年4月から設置される、薬学系研究科統合薬学専攻の設置目的・概要等は次のとおりである。

1. 事由

政府のイノベーション25の代表例のうち、医療・健康はトップに位置づけられ、21世紀の社会的要請として製薬に係る国民の期待は大きい。これに寄与するためには、疾病・創薬標的の戦略を決定する組織を早期に創成し、深い専門性と共に広範な分野で横断的・総合的能力の高い、創薬研究者を養成することが不可欠である。一方、薬剤師養成を目的とした薬学部6年制の開始に伴い、将来的な修士課程、博士課程修了者の減少に対応するために、この分野の研究者養成は、急務の課題でもある。

こうした社会的要請に応えるためには、ヒトの病態・疾病を理解してそれらを克服するための基礎科学的な諸分野をインテグレート（統合・集積）・体系化し、医薬品の創成に向けた薬学的研究の展開を行う人材を早期に養成する新たな組織の整備が必要である。

現在、本学大学院薬学系研究科には、分子薬学、機能薬学、生命薬学の三専攻があり、それぞれは、主に有機化学、物理・生物化学、医療薬学的な側面から特色ある研究と教育を進めているが、このような要請に応えるため、本研究科では、これまでの既存の三専攻における当該分野の研究成果を継承発展させ、既存の三専攻の一部を振替えた「統合解析学講座」と21世紀COE「戦略的基礎創薬科学」における優れた研究成果と評価を基とし、それを継承発展させた新しい研究分野を開拓する「統合生物学講座」から組織された「統合薬学専攻」を新設する。

病態の解明と創薬標的の探索に向けた薬学的な新しい方法論の確立には、これまでの実験科学的学問領域における知識・成果を集約・統合することが必須であり、本新専攻の設置は国民の期待（イノベーション25）と社会の要請に合致するものとする。

2. 学位

修士（薬学）、博士（薬学）

3. 入学定員

修士：18名、博士：8名

大学院新領域創成科学研究科海洋技術環境学専攻の設置

平成20年4月から設置される、新領域創成科学研究科海洋技術環境学専攻の設置目的・概要等は次のとおりである。

1. 事由

本学では、近年の産業発展等の社会的要請と学術分野の進展から、現行の工学系研究科と新領域創成科学研究科に分散している専門分野（情報分野、デバイス分野、海洋技術分野、電気工学分野、システム工学分野など）の教育研究組織の再編を行う。

日本国内における海洋研究への取り組みのうち、海洋観測や観測技術の開発、地球環境変動を解明・予測するためのシミュレーション技術の開発等のサイエンス分野と、多様な資源・空間を有する海洋の利用技術や環境修復・環境創成技術等のエンジニアリング分野、さらにこれらの研究成果の産業化を目的とした政策策定、産業経済分野の有機的融合は発展領域であり、国民生活の質の向上など経済社会への貢献を目指すための取り組みは途上段階にある。

このような状況の中、海洋の利用と保全に関わる技術および政策科学を発展させ、以って海洋新産業の創出、海洋の環境創造に資する教育・研究体制を確立するため、新領域創成科学研究科では、海洋技術政策に通じ、海洋資源開発、海洋エネルギー利用、海洋環境保全、海洋情報基盤等の学問を修め、高度な専門性と国際性を持って海洋関連政策の立案、産業振興、環境保全の実現に貢献し、海洋の保全と新たな環境創成、海洋の利用と新産業の創出のために活躍できる人材の養成を目的とした「海洋技術環境学専攻」を設置する。

さらに、平成19年4月に海洋基本法が国会を通過し、また平成18年度から始まった第3期科学技術基本計画においても海洋の利用と環境保護が大きく取り上げられている。本専攻は、高まる国レベルの海洋利用・環境保全のニーズに応えるものである。


また、本専攻は、平成21年度に柏キャンパスに移転予定の海洋研究所と共に学内機構「海洋アライアンス」に参画し、本学における海洋というフィールドを同じくする、異なる学問領域の融合に貢献し、柏キャンパスにおいて海洋分野の「知の構造化」の推進の一翼を担い、以って本学における三極構造構想に貢献するものとなる。

2. 学位

修士（環境学）、博士（環境学）

3. 入学定員

修士：18名、博士：7名



一般

トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ

先端医療開発研究シンポジウム

1月22日（火）、本学安田講堂において、東京大学メディカル・キューブ（トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ）主催による先端医療開発研究シンポジウムが開催された。メディカル・キューブは、本学の最先端医療・生命科学の研究成果を確実に社会につなげることを目指しており、その中にある「システム疾患生命科学による先端医療技術開発拠点」、「先端医療の開発支援拠点形成と実践（橋渡し研究支援推進プログラム）」、そして「ナノバイオ・インテグレーション研究拠点」は、トランスレーショナル・リサーチの加速、産学・医工の相互連携、融合の推進を行っている。

先端医療開発研究シンポジウムは、小宮山宏総長の挨拶、薬学系研究科 ファーマコビジネス・イノベーション教室 木村廣道客員教授のオーバービューより始まり、「ナノバイオ・インテグレーション研究拠点」からは、工学系研究科長棟輝行教授と石原一彦教授、「システム疾患生命科学による先端医療技術開発拠点」からは、先端科学技術研究センター 児玉龍彦教授と工学系研究科 佐久間一郎教授、「橋渡し研究支援推進プログラム」からは、医科学研究所附属病院 山下直秀病院長と医学部附属病院脳神経外科 藤堂具紀講師、さらにこれらに加えて、「22世紀医療センター」からは統合的分子代謝疾患科学講座の山内敏正准教授の講演があった。講演の間には各研究拠点からのポスター発表が行われ、寒い中であるにもかかわらずたくさんの人が集まり、熱い議論が交わされた。最後に、日本学術会議の金澤一郎会長、独立行政法人科学技術振興機構の北澤宏一理事長、文部科学省研究振興局の倉崎高明研究振興戦略官、厚生労働省 新木一弘研究開発振興課長から講評の言葉を頂き、メディカル・キューブ機構長の平尾公彦副学長の言葉により閉会となった。各拠点から、臨床応用が有望視される素晴らしい研究成果が報告された。今後のトランスレーショナル・リサーチの推進が大きく期待されるシンポジウムだった。



小宮山宏総長の挨拶

平尾副学長による閉会の言葉



木村廣道客員教授

ポスターセッションの様子



本部留学生支援グループ

卒業・修了予定の外国人留学生、留学生支援団体等と総長との懇談会

2月28日(木)18時から、東天紅上野店において「東京大学卒業・修了予定の外国人留学生、留学生支援団体等と総長との懇談会」が開催された。

この会は、本学の学部を卒業または大学院修士課程・博士課程を修了する予定の外国人留学生及び留学生支援団体関係者等と総長ほか役員をはじめとする本学教職員とが一同に会して親睦を深めることを目的としており、会には留学生約160名に加え、日頃から留学生をサポートいただいている支援団体、大使館及び自治体等関係者、ならびに本学教職員の総勢約350名の参加者があった。

会は浅島誠理事・副学長(総長代理)の挨拶に引き続き、留学生支援団体の代表として財団法人吉田育英会鏗本建二事務局長及び富士ゼロックス小林節太郎記念基金小山眞一運営委員会副委員長による奨学制度の趣旨等にちなんでご挨拶をいただいたのち、高橋宏志理事・副学長による乾杯のご発声で幕を開けた。

続いて本年3月に法学部卒業予定のニャムドルジ ムンフトヤさん、大学院医学系研究科修士課程修了予定のコウ レイケンさん、大学院総合文化研究科博士課程修了予定のパトリック ニッケルスさんの3名から、日本での経験、研究生活などにちなんだ流暢な日本語によるスピーチがあった。会場では理事や国を越えた留学生同士で記念写真を撮るなど、終始和やかな雰囲気に包まれ、東京大学応援団によるエールに続き、応援団指導のもと参会者一同で東京大学応援歌「ただ一つ」を合唱したのち、予定時間の20時、坂野 仁留学生センター長(大学院理学系研究科・教授)から閉会の挨拶があり、会は盛会のうちに終了した。



吉田育英会鏗本建二事務局長 富士ゼロックス小林節太郎記念基金小山眞一運営委員会副委員長



法学部卒業予定のニャムドルジ ムンフトヤさん 医学系研究科修士課程修了予定の黄麗娟(コウ レイケン)さん



総合文化研究科博士課程修了予定のパトリック ニッケルスさん

応援団演奏



本部留学生支援グループ

「外国人留学生スキー講習会・村立小谷(おたり)中学校との交流会」開催される

本学運動会スキー部・スキー部OBの多大な協力をいただき、通算で9回目となる「外国人留学生スキー講習会・長野県北安曇郡小谷村立小谷中学校との交流会」(2月15日~18日)が開催された。

2月15日(金)深夜、多数の応募者の中から抽選で選ばれた29名の留学生は本郷キャンパスを後にし、翌朝白嶺荘(東京大学運動会スキー部合宿施設)に到着、開校式を経て、梅池高原スキー場で講習が開始された。

参加者の大半が初心者のため、講習はスキーの担ぎ方から始まったが、コーチ陣の懇切丁寧な指導により、午後には全員が緩斜面のコースを滑り降りることができるようになった。

二日目は、今年から6チームに分れてスラローム、ヒルクライムなどの競技や雪合戦によるポイントを競うこととなり、白熱した戦いが繰り広げられたが、夕方からの白嶺荘は、和やかな懇談が進められる国際交流の場となった。

最終日の2月18日(月)には現地の小谷中学校を訪問し、生徒から地域の特徴や学校の紹介が行われた後、留学生からの母国紹介に続き、1年生の生徒達との交流会が開催され、グループ毎の調理交流では信州名物の「お焼き」作りを楽しんだ。

この行事を楽しく、無事に実施することができたのは、本学スキー部関係者、小谷中学校関係者、生徒達の御協力の賜物であり、ここに心から御礼申し上げる次第である。なお、本事業は東京大学外国人留学生支援基金により支援されている。



雪合戦の様子

本部国際連携グループ

**平成 20 年度東京大学国際学術交流
助成事業の採択決まる**

一般

平成 20 年度東京大学国際学術交流助成事業下記 4 件について、以下のとおり助成することを決定した。

各助成事業募集要項は → 関連ウェブサイト URL http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/d03_05_01_j.html

1. 平成 20 年度 東京大学海外学術交流拠点設置・運営経費助成事業

部局名	代表者職・氏名		海外拠点の名称	設置（予定）場所
大学院医学系研究科	准教授	黒岩 宙司	メコン河流域の環境に配慮した公衆衛生活動の実現に向けた海外拠点	中央拠点：ラオス医科大学 大学院公衆衛生学教室内 (地域拠点：ルアンナムター 県・ヘルスセンター内)
大学院工学系研究科	教授	松本 洋一郎	東京大学無錫代表処	中国江蘇省無錫市新区長 江路 21 号 A 幢 301-304 室
大学院理学系研究科	教授	吉井 譲	東京大学アタカマ天文台山麓研究施設	チリ共和国 第二州サン ペドロ・ド・アタカマ市
大学院情報理工学系研究科	教授	平木 敬	東京大学・アムステルダムネットワーク 実験拠点	オランダ国アムステルダム 市アムステルダム大学 内 SARA
生産技術研究所	教授	目黒 公郎	都市基盤安全工学アジア研究センター（「アジア諸国の都市化地域を対象とした構造物脆弱性の継続的定量評価手法の提案とそのためのデータベース構築」のためのアジア研究センター）	バングラデシュ工科大学 工学部土木工学科（BUET ダッカ）

2. 平成 20 年度 東京大学シンポジウム開催経費助成事業

部局名	開催責任者職・氏名		シンポジウム名	開催（予定）場所
大学院工学系研究科	教授	山口 周	第 14 回固体プロトン伝導体国際会議	コープイン京都
大学院新領域創成科学研究科	教授	和田 仁	第 3 回強磁場下での物質の挙動と材料創成における国際ワークショップ	山上会館
東洋文化研究所	教授	黒田 明伸	非対称な貨幣たち：補完性と粘性からみた貨幣の世界史	東洋文化研究所

3. 平成 20 年度 東京大学ジョイント・フォーラム開催経費助成事業

部局名	開催責任者職・氏名		フォーラム名	開催地（開催国）
大学院工学系研究科	教授	大津 元一	東京大学－ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクスミリアン大学 研究交流フォーラムナノ・フォトニクス・バイオ関連研究に関する共同フォーラム	ミュンヘン (ドイツ)
大学院総合文化研究科	教授	西中村 浩	東アジア四大学フォーラムー共通文化の創造をめざして	北京 (中国)
大学院新領域創成科学研究科	教授	中山 幹康	紛争後の地域社会における資源の管理：平和構築のための知見	ワシントンDC (米国)
大学院情報学環	学環長 (教授)	吉見 俊哉	日韓共同シンポジウム「アジア」から考えるメディア研究ネットワークの挑戦ー東アジアにおける社会情報の新展開ー	ソウル大学校 (韓国)

4. 平成 20 年度 東京大学長期派遣経費助成事業

部局名	申請者職・氏名		受入研究機関派遣期間	研究題目
大学院工学系研究科	教授	家田 仁	清華大学（中国）20.5.1～20.8.31	中国の地域格差と交通・地域諸施策の研究～戦後日本の均衡発展施策との対比を通じて～
大学院工学系研究科	助教	岡本 和彦	College of Architecture at Texas A&M University（米国）20.10.1～21.3.31	医療施設建築の Evidence Based Design
大学院工学系研究科	助教	島田 尚	Institut fuer Baustoffe, ETH Zurich（スイス）20.7.14～21.1.13	離散要素法シミュレーションによる流体中の粉流体の運動の研究
大学院総合文化研究科	准教授	齋藤 希史	ハーバード・イェンチン研究所（米国）20.7.15～20.10.13	古典詩文の伝播による東アジア的知識人の形成と西洋文明との接触によるその変容に関する文体と思考の動態論的研究
大学院総合文化研究科	准教授	金井 崇	フランス国立情報学自動制御研究所ソフィア・アンチポリス 20.10.1～21.3.31	陰関数曲面による大規模3次元モデルの自動再構築技術の開発
大学院新領域創成科学研究科	助教	関野 正樹	NeuroSpin 研究所（フランス）20.6.1～20.11.30	超強磁場MRI用多チャンネル信号検出コイルの開発



本部入試グループ

平成 20 年度外国学校卒業学生特別
選考の受験者数

平成 20 年度外国学校卒業学生特別選考の願書受付は、第 1 種が 12 月 10 日（月）、第 2 種が 11 月 12 日（月）に締め切られた。志願者は、第 1 種（外国人）87 人、第 2 種（日本人）107 人、合計 194 人で前年度より 27 人減であった。

また、その後行われた第 1 次選考の結果、外国学校卒業学生特別選考第 2 次学力試験の受験者数が確定し、1 月 25 日（金）に各人あて通知された。

外国学校卒業学生特別選考第 1 次選考結果				
科 類	第 1 種（外国人）		第 2 種（日本人）	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
文科一類	4	2	28	16
文科二類	30	8	24	8
文科三類	12	4	23	13
理科一類	25	10	16	12
理科二類	15	5	11	8
理科三類	1	0	5	4
合 計	87	29	107	61

なお、志願者の種別の人数、国籍等（第 1 種）及び修学先の所在国名等（第 2 種）の内訳は、次のとおりである。

【第1種】

中 国	49	人
韓 国	21	人
マレーシア	2	人
ベトナム	6	人
ネパール	1	人
ブラジル	1	人
アメリカ	1	人
イスラエル	1	人
ウズベキスタン	1	人
タイ	3	人
フランス	1	人

合 計 87 人

【第2種】

アメリカ	50	人	オランダ	1	人
イギリス	8	人	イタリア	2	人
オーストラリア	2	人	スイス	1	人
フランス	5	人	南アフリカ	2	人
ド イ ツ	5	人	メキシコ	1	人
カ ナ ダ	3	人	（日本）	1	人
シンガポール	1	人			
中 国	11	人			
台 湾	3	人			
韓 国	7	人			
フィリピン	1	人			
ニュージーランド	1	人			
タ イ	2	人			

合 計 107 人

一般

本部入試グループ

第2次学力試験（前期日程・後期日程）の出願受付終わる

平成20年度第2次学力試験の願書受付が1月28日（月）から始まり、2月6日（水）に締め切られた。志願者数は次のとおりである。

前期日程入学志願者数等

科 類	募集人員	志願者数	倍 率	前年度の倍率
文科一類	401	1,342	3.35	4.03
文科二類	353	1,320	3.74	3.26
文科三類	469	1,692	3.61	3.70
理科一類	1,108	3,045	2.75	2.94
理科二類	532	2,266	4.26	3.96
理科三類	90	418	4.64	5.13
合 計	2,953	10,083	3.41	3.49

後期日程入学志願者数等

科 類	募集人員	志願者数	倍 率
文科一類	100	3,485	34.85
文科二類			
文科三類			
理科一類			
理科二類			
理科三類			
合 計	100	3,485	34.85

本部入試グループ
平成 20 年度第 2 次学力試験（前期日程）の受験者数

本学の平成 20 年度第 2 次学力試験（前期日程）の第 1 段階選抜が行われ、2 月 13 日（水）午後、本郷地区キャンパス内において合格者が発表された。

これにより、2 月 25 日（月）・26 日（火）に、本郷・駒場の両キャンパス試験場において行われる前期日程試験の受験者数が確定した。

なお、各科類の合格者数は下表のとおりである。

前期日程試験第 1 段階選抜結果

科 類	募集人員	志願者数	倍 率	第 1 段階選抜		合格者科類別成績		
				合格者	予告倍率	最高点	最低点	平均点
文科一類	401	1,342	3.35	1,205	3.0	885	677	777.22
文科二類	353	1,320	3.74	1,074	3.0	881	731	785.69
文科三類	469	1,692	3.61	1,409	3.0	878	748	786.67
理科一類	1,108	3,045	2.75	2,772	2.5	887	749	804.68
理科二類	532	2,266	4.26	1,869	3.5	889	735	790.11
理科三類	90	418	4.64	360	4.0	884	655	808.19
合 計	2,953	10,083	3.41	8,689				

※大学入試センター試験成績は、900点を満点とする。

部局 ニュース



退職教員の紹介

平成 20 年 3 月 31 日をもって本学を去られる予定の先生方を紹介します。紹介記事及び写真は、ご本人の了解のもと、ご提供頂いたものを掲載します。

大学院法学政治学研究科・法学部

中山 信弘 教授

(本学在職期間 昭和 44 年 7 月～平成 20 年 3 月)



昭和 44 年 6 月 法学部卒業
昭和 48 年 8 月 助教授 (法学部)
昭和 59 年 3 月 教授 (法学部)
平成 3 年 4 月 教授
(大学院法学政治学研究科)
平成 13 年 4 月 教授
(大学院法学政治学研究科附属ビジネスローセンター)

平成 18 年 4 月 教授 (大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター)

専門分野：知的財産法

研究内容 (代表的な著書や論文等)：

著作権法 (有斐閣、2007)

工業所有権法 (上) 特許法 (第 2 版増補版) (弘文堂、2000)

注解特許法上下 (編著、青林書院、第 3 版、2000)

ソフトウェアの法的保護 (改訂版) (有斐閣、1988)

マルチメディアと著作権 (岩波新書、1996)

発明者権の研究 (東大出版会、1987)

西田 典之 教授

(本学在職期間 昭和 44 年 7 月～昭和 47 年 6 月、



昭和 48 年 4 月～平成 20 年 3 月)
昭和 44 年 6 月 法学部卒業
昭和 50 年 4 月 助教授(教養学部)
昭和 59 年 4 月 助教授 (法学部)
昭和 60 年 3 月 教授 (法学部)
平成 3 年 4 月 教授
(大学院法学政治学研究科)
所属：刑事法

能見 善久 教授

(本学在職期間 昭和 47 年 4 月～平成 20 年 3 月)

昭和 47 年 3 月 法学部卒業

昭和 50 年 8 月 助教授 (法学部)

昭和 61 年 12 月 教授 (法学部)

平成 3 年 4 月 教授 (大学院法学政治学研究科)

所属：民法

専門分野：不法行為法・財産法・信託法

研究内容 (代表的な著書や論文等)：

現代信託法 (2004 年)

民法総則 (第 7 版) (四宮和夫と共著) (2006 年)

Proportionality in tort and contract law (Modern trends in Tort) (1999 年)

碓井 光明 教授

(本学在職期間 平成 3 年 4 月～平成 20 年 3 月)



昭和 44 年 4 月

横浜国立大学経済学部卒業

昭和 46 年 3 月

東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

昭和 49 年 9 月

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了

昭和 49 年 4 月 助教授 (横浜国立大学経済学部)

昭和 63 年 4 月 教授 (横浜国立大学経済学部)

平成 3 年 4 月 教授 (東京大学大学院法学政治学研究科)

所属：租税・財政法

専門分野：財政法

研究内容 (代表的な著書や論文等)：

『要説 住民訴訟と自治体財務 [改訂版]』

(学陽書房、2002)

『公共契約法精義』 (信山社、2005)

『公的資金助成法精義』 (信山社、2007)

蒲島 郁夫 教授

(本学在職期間 平成 9 年 4 月～平成 20 年 3 月)



昭和 49 年 5 月

ネブラスカ大学農学部卒業

昭和 52 年 5 月

ネブラスカ大学大学院修士課程農業経済学専攻修了

昭和 52 年 6 月

ハーバード大学大学院修士課程行政学専攻修了

昭和 54 年 11 月 ハーバード大学大学院博士課程政治経済・行政学専攻修了

昭和 60 年 11 月 助教授 (筑波大学社会工学系)

平成 3 年 4 月 教授 (筑波大学社会工学系)

平成 9 年 4 月 教授 (東京大学大学院法学政治学研究科)

所属：政治過程論

専門分野：政治過程論

研究内容（代表的な著書や論文等）：
 「戦後政治の軌跡」岩波書店（2004）
 「現代日本人のイデオロギー」（共著）東京大学出版会（1996）
 「政権交代と有権者の態度変容」木鐸社（1998）
 「政治参加」東京大学出版会（1988）
 「Elites and Idea of Equality」（共著）ハーバード大学出版会（1987）
 「Political System and Change」（共編著）プリンストン大学出版会（1986）

大学院医学系研究科・医学部

北村 唯一 教授

（本学在職期間 昭和 48 年 7 月～平成 20 年 3 月）
 昭和 48 年 3 月 医学部卒業
 昭和 54 年 5 月 医学博士
 （第 4957 号）
 昭和 54 年 7 月
 米国 Southwestern Medical School
 （Dallas 校）留学（2年間）
 昭和 57 年 7 月
 社会福祉法人 三井記念病院
 昭和 58 年 4 月 焼津市立総合病院
 平成 6 年 5 月 助教授（医学部）
 平成 10 年 5 月 教授（大学院医学系研究科）（現職）
 平成 11 年 4 月 医学部附属病院血液浄化療法部部長を
 兼任（平成 13 年 8 月解職）
 平成 19 年 4 月 外科学専攻長を兼任（平成 20 年 3 月解職）
 所属：外科学専攻・臓器病態外科学講座・泌尿器外科学
 分野
 専門分野：前立腺癌・尿路ウイルス学・尿路結石
 研究内容（代表的な著書や論文等）：

1. Kitamura T, Tanaka M, Abe K, Nijjima T : How to differentiate hyperparathyroid patients among intermittent hypercalcemic urinary stone formers : A combined use of immunoreactive parathyroid hormone and nephrogenous adenosine 3', 5'-monophosphate. J Urol 123: 328-334, 1980.
2. Kitamura T, Zerwekh JE, Pak CYC : Partial biochemical and physicochemical characterization of organic macromolecules in urine from patients with renal stones and control subjects. Kidney Int 21: 379-386, 1982.
3. Kitamura T, Yogo Y, Ueki T, Murakami S, Aso Y : Presence of human papilloma virus Type16 genome in bladder carcinoma in situ of a patient with mild immunodeficiency. Cancer Res 48: 7207-7211, 1988.
4. Kitamura T, Aso Y, Kuniyoshi N, Hara K, Yogo Y : High incidence of urinary JC virus excretion in nonimmunosuppressed older patients. J Inf Dis 161: 1128-1133, 1990.



5. Sugimoto C, Kitamura T, Al-Ahdal MN, Shchelkunov SN, Otaba B, Ondregika P, Chollet JY, El-Safi S, Ettayebi M, Gresenguet G, Kocagoz T, Chaiyarasamee S, Thant KZ, Thein S, Moe K, Kobayashi N, Taguchi F, Yogo Y : Typing of urinary JC virus DNA offers a novel means to trace human migrations. Proc Natl Acad Sci USA 94: 9191-9196, 1997.
6. Kitamura T : Necessity of re-evaluation of estramustine phosphate sodium (EMP) as a treatment option for first-line monotherapy in advanced prostate cancer. Int J Urol 8: 33-36, 2001.（総説）

上西 紀夫 教授

（本学在職期間 昭和 49 年 12 月～平成 20 年 3 月）
 昭和 49 年 9 月 医学部卒業
 昭和 50 年 12 月 昭和病院組合技
 術吏員
 昭和 56 年 2 月 共立蒲原総合病
 院技術吏員医師
 昭和 59 年 9 月 医学博士
 平成 5 年 11 月 助教授（医学部）
 平成 9 年 4 月 助教授
 （大学院医学系研究科）



平成 9 年 4 月 教授（大学院医学系研究科）（現職）
 所属：外科学専攻・臓器病態外科学講座・消化管外科学
 分野
 専門分野：消化器外科、胃・食道外科、消化器内視鏡、
 消化器癌の発生と進展
 研究内容（代表的な著書や論文等）：
 「消化器癌の外科治療」（単行本）、中外医学社、2001
 「経験すべき鏡視下消化器手術」（単行本）、メジカル
 ビュー社、2003
 「The Diversity of Gastric Carcinoma」（単行本）Springer、
 2005
 「Early Cancer of the Gastrointestinal Tract」（単行本）、
 Springer、2006

堤 治 教授

（本学在職期間 昭和 51 年 6 月～平成 20 年 3 月）
 昭和 51 年 3 月 医学部卒業
 昭和 52 年 9 月 東京都立大塚病院
 昭和 56 年 7 月 長野県長野市
 長野赤十字病院
 平成 6 年 7 月 助教授（医学部）
 平成 9 年 4 月 助教授
 （大学院医学系研究科）
 平成 11 年 4 月 教授（医学部）
 平成 13 年 4 月 教授（大学院医学系研究科）（現職）
 所属：生殖・発達・加齢医学専攻・産婦人科学講座・分
 子細胞生殖医学分野
 専門分野：生殖医学（不妊）・腹腔鏡下手術・内分泌攪乱
 研究内容（代表的な著書や論文等）：



「入門婦人科腹腔鏡下手術」メジカルビュー社、1997
「新版生殖医療のすべて」丸善、2002
「授かるー不妊治療と子どもをもつこと」朝日出版社、2004
「環境生殖学入門」朝日出版社、2005
「安産・新生児大全科」主婦の友社、2006

大学院工学系研究科・工学部

飯塚 悦功 教授

(本学在職期間 昭和 51 年 5 月～平成 20 年 3 月)



昭和 45 年 3 月 工学部卒業
昭和 49 年 3 月 工学系研究科修士
昭和 49 年 4 月 電気通信大学助手
昭和 51 年 5 月 東京大学助手
(工学部)
昭和 56 年 4 月 工学博士
(東京大学)
昭和 57 年 8 月 講師 (工学部)

昭和 59 年 4 月 助教授 (工学部)
平成 6 年 4 月 助教授 (工学系研究科)
平成 9 年 7 月 教授 (工学系研究科) (現職)
所属：化学システム工学専攻
専門分野：システム解析工学・医療社会システム工学・
構造化知識工学

研究内容 (代表的な著書や論文等)：
「ISO 9000 と TQC 再構築」日科技連出版、1995。
「TQM - 21 世紀の総合質経営」日科技連出版、1998。
「医療の質用語事典」日本規格協会、2005。
「医療の質マネジメントシステム」日本規格協会、2003、
2006。
「患者状態適応型パス」日本規格協会、2005、2006、
2007。

越 光男 教授

(本学在職期間：昭和 54 年 8 月～平成 20 年 3 月)



昭和 47 年 4 月
東京大学工学部燃料工学科卒業
昭和 53 年 3 月
東京大学大学院工学系研究科反
応化学専門課程博士課程修了
工学博士号 取得
昭和 54 年 8 月
東京大学助手 (工学部)

昭和 63 年 5 月 講師 (工学部)
平成元年 8 月 助教授 (工学部)
平成 6 年 11 月 教授 (工学部)
平成 7 年 4 月 教授 (工学系研究科)
所属：化学システム工学専攻
専門分野：化学反応論、燃焼化学
研究内容 (代表的な著書や論文等)：
材料合成の化学反応論、燃焼の化学反応論とその応用など

大学院教育学研究科・教育学部

亀口 憲治 教授

(本学在職期間 平成 10 年 4 月～平成 20 年 3 月)



昭和 45 年 3 月
九州大学教育学部卒業
昭和 50 年 3 月 九州大学
大学院教育学研究科博士課程
単位修得退学
昭和 50 年 4 月
九州大学教育学部助手 (教育学部)
平成 7 年 4 月
福岡教育大学教授 (教育学部)

平成 10 年 4 月 教授 (東京大学大学院教育学研究科) (現職)
所属：臨床心理学コース・臨床心理システム論
専門分野：臨床心理学・家族療法・学校臨床
研究内容 (代表的な著書や論文等)：
「家族臨床心理学」(単行本) 東京大学出版会、2000
「臨床心理面接技法 3」(単行本、編著) 誠信書房、2004
「心理臨床大事典 (改訂版)」(単行本、共編著) 培風館、2004
「家族力の根拠」(単行本) ナカニシヤ出版、2005
「心理療法ハンドブック」(単行本、共編著) 創元社、2005

社会科学研究所

原田 純孝 教授

(本学在職期間 昭和 43 年 12 月～昭和 51 年 12 月、



昭和 57 年 4 月～平成 20 年 3 月)
昭和 43 年 3 月 法学部卒業
昭和 43 年 12 月 助手
(社会科学研究所)

昭和 53 年 4 月
東京経済大学講師
昭和 54 年 4 月
東京経済大学助教授

昭和 57 年 4 月 助教授 (社会科学研究所)
平成 3 年 4 月 教授 (社会科学研究所) (現職)
所属：比較現代法部門
専門分野：民法・法社会学・フランス法
研究内容 (代表的な著書や論文等)：

- 1) 『近代土地賃貸借法の研究——フランス農地賃貸借法の構造と史的展開』(単著)、東京大学出版会、1980 年 (日本農業法学会賞受賞)
- 2) 『民法Ⅱ—物権』(淡路剛久・鎌田薫・原田純孝・生熊長幸の共著)、有斐閣、初版 1987 年・第 3 版 2005 年
- 3) 『現代の都市法——ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』(原田純孝・広渡清吾・吉田克己・戒能通厚・渡辺俊一編著)、東京大学出版会、1993 年 (日本不動産学会著作賞受賞)
- 4) 『農地制度を考える——わが国農地制度の沿革・現状と課題』(単著)、全国農業会議所、1997 年
- 5) 『日本の都市法Ⅰ——構造と展開』(単編著)・『日本の都市法Ⅱ——諸相と動態』(単編著)、東京大

生産技術研究所

安岡 善文 教授

(本学在職期間：平成10年4月～平成20年3月)



昭和45年3月 工学部卒業

昭和50年3月

工学系研究科博士課程修了

昭和50年4月

国立公害研究所(現 国立環境
研究所)

平成10年4月 教授

(生産技術研究所)

平成13年4月 教授(生産技術研究所附属都市基盤安
全工学国際研究センター)

平成14年4月 生産技術研究所副所長兼務(平成16年
3月まで)

平成16年11月 教授(生産技術研究所)

平成19年4月 国立環境研究所理事(現職)

同上 教授兼任(生産技術研究所)

所属：人間・社会系部門

専門分野：リモートセンシング

研究内容(代表的な著書や論文等)：

GEOSS and Next-Generation Sensors and Missions(共編)
Vol. 6407, The International Society for Optical Engineering
(2006)

「地球温暖化はどこまで解明されたか」(分担執筆)丸善(2006)
Image Processing and Pattern Recognition in Remote
Sensing(共編)Volume 5657, The International Society
for Optical Engineering(2004)

大学院工学系研究科・工学部



第3回ホロニックエネルギーシンポジ
ウム「分散型エネルギー資源の系統貢
献とその実現方法」が開催される

第3回ホロニックエネルギーシンポジウム「分散型エ
ネルギー資源の系統貢献とその実現方法」(主催：本学
ホロニック・エネルギーシステム学(東京ガス)寄付講座、
共催：本学21世紀COE「機械システム・イノベーション」、
独立行政法人産業技術総合研究所、協賛：エネルギー・
資源学会)が1月9日(水)、本学武田ホールにて開催
され、228名の参加者を集め、会場はほぼ満員となった。
シンポジウムは笠木伸英工学系研究科教授(本学21世
紀COE「機械システム・イノベーション」拠点リーダー)
の開会挨拶に始まり、浅野浩志同教授、山地憲治同教授、
金子成彦同教授、横山明彦同教授の4件の講演とパネル
討論が行われた。

浅野教授の講演では、再生可能エネルギー導入促進の
ためのマイクログリッドの制御手法の設計についての報
告と、将来的に分散型エネルギー資源に期待されている
アンシラリーサービスの可能性についての発表が行われ
た。山地教授の講演では長期的な需要の伸びの不確実性
を考慮した将来の分散電源の導入シミュレーションの結
果についての報告がなされた。金子教授の講演では、ガ
スエンジンの応答性についての研究と、汎用ガスエンジ
ンを用いてバイオマスガスを燃料とした場合の運転制御
方法についての研究の発表が行われた。横山明彦教授の
講演では、マイクログリッドによる系統周波数に貢献す
る可能性についての研究と、マイクログリッドが配電系
統の電圧制御に貢献する可能性についての研究の発表が
行われた。

講演で紹介されたテーマに共通しているのは、分散型
電源が系統システムの安定的な運営にいかに関与できる
かという視点で研究が行われている点である。将来日
本で太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの
導入割合を増やすためには、天候により変動する電力出
力への対応が必要であるが、分散電源でその変動を補償
することで、省エネルギー性と環境性、経済性を両立さ
せることを目指す。

パネル討論ではホロニック・エネルギーシステムを実
現するための方法についての討論が繰り返され、都市
計画との連携が重要であることや、分散型資源と系統運
用者・所有者との間の社会的利益の配分方法を工夫する
必要があることなどが指摘された。



ほぼ満員の会場の様子

大学院総合文化研究科・教養学部

駒場 I キャンパスで「研究科長と留学生の懇談会」開催される

1月23日(水)18時半から、教養学部コミュニケーションプラザ南館2階において、「平成19年度総合文化研究科長・教養学部長ならびに数理科学研究科長と外国人留学生との懇談会」が開催された。

この催しは、駒場 I キャンパスで学ぶ留学生と教職員とが一堂に会し、懇談を通じて、交流と相互理解を深めることを目的として毎年開かれているものである。当日は留学生99名、チューター31名、教職員31名が参加し、例年より多い参加人数となった。

会は、刈間文俊国際交流・留学生委員会委員長の開会の辞ではじまり、主催者である小島憲道総合文化研究科長・教養学部長と桂利行数理科学研究科長の挨拶ののち、総合文化研究科の西中村浩副研究科長の発声で乾杯、にぎやかな懇談がはじまった。

途中、広域科学専攻博士1年の王誼さん(中国)、国際社会科学専攻修士2年の河東秀さん(韓国)、教養学部生命・認知科学科3年のカースティ・マリー・レブサントさん(オーストラリア)のスピーチがあり、それぞれの留学生生活を時にユーモアをまじえ語ってくれた。会場からは温かい拍手がおくられた。

今年も恒例の餅つきが会場で行われた。餅つきを見るのもするのも初めてという留学生もいたが、徐々に熱がこもり、杵の振り上げも実に力強い猛者も現れた。つきたての餅はその場であんこ餅、きなこ餅にして振舞われた。多数の留学生の参加を得て会は大いに盛り上がり、なごやかな雰囲気の中に、総合文化研究科の長谷川壽一副研究科長の閉会の辞をもって20時すぎに閉会した。



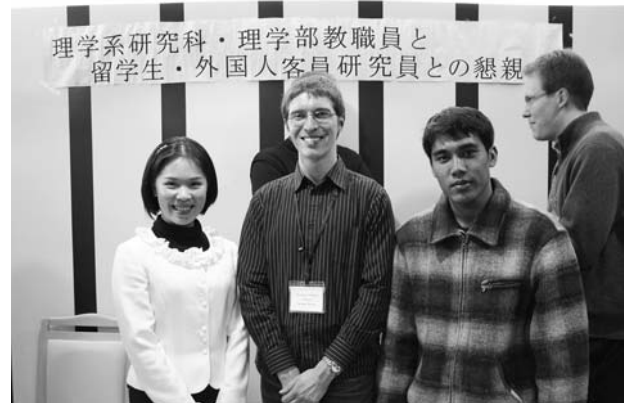
駒場 I キャンパス・研究科長と留学生の懇談会集合写真

大学院理学系研究科・理学部

理学系研究科・理学部教職員と留学生・外国人研究者との懇親会

1月30日(水)18時からスカイレストランブルークレール精養軒(東大病院15階)で理学系研究科・理学部の教職員と留学生・外国人研究者との懇親会が開催され、留学生・客員研究員と教職員、併せて63名の参加があった。山本理学系研究科長の英語による歓迎の挨拶と乾杯の音頭で会が開始された。

会半ばにフランスからの留学生LEGRAND Julienさんによる日本人顔負けの見事な日本語のスピーチが行われた。また、研究科長のご寄附もあり豪華賞品付きの全員参加のゲームでは学生時代の研究科長についてその温かいお人柄が忍ばれるエピソードも披露された。さらには、昼休みの猛練習(?)が実を結んだ男性職員によるモーニング娘の歌と踊りが会を大いに盛り上げた。最後に西原国際交流委員長による心温まる閉会の挨拶で終了したが、美味しい料理と飲み物、美しい夜景と共に参加者全員楽しい時間を過ごすことができた。




スピーチをしてくれた留学生と



会は終始笑顔に包まれて



参加者全員で記念撮影

 部局	大学院情報学環・学際情報学府 国際シンポジウム「東アジアにおける英字新聞の挑戦」開催される
---	---

ジャパントイムズ創刊 110 周年、東京大学創立 130 周年を記念し、国際シンポジウム「東アジアにおける英字新聞の挑戦」が開催され、英字紙の役割と将来に向けて討論が行われた。その様子を以下のとおり英文にて紹介する。

Today, Japan Times Discuss Future Challenges for English-Language Newspapers in East Asia: symposium held in commemoration of The Japan Times' 110th anniversary and the University of Tokyo's 130th anniversary.

On February 16 2008, a beautiful winter day, one of Today's newest auditoriums, Tetsumon-Kôdô was filled by an audience of more than 300 people. This international symposium, organized jointly by The Japan Times and the University of Tokyo, was aimed at exchanging opinions on the role played by English-language newspapers in promoting closer ties among East Asian nations.


In the keynote speech, Michel Temman, Japan representative for Reporters Without Borders, the Paris-based defender of the freedom of the press, criticized the exclusive nature of Japan's journalism culture.

This was followed by a panel discussion, moderated by Kaori Hayashi, Associate Professor in the Graduate School of Interdisciplinary Information Studies of the University of Tokyo. The panel consisted of senior journalists and academic experts from the region: Kim Hoo Ran, an editorial writer for The Korea Herald, Sayuri Daimon, national news editor at The Japan Times, Amber Chang, editor in chief of The Taipei Times, Kang Myung Koo, a professor of communication

studies at Seoul National University, and Denis Peng, director of the Graduate Institute of Journalism and Multimedia Production Center at National Taiwan University.

Participants agreed that English-language newspapers in East Asia provide unique perspectives on political, economic and cultural news in the region to a global community where English is the dominant tongue. At the same time, they recognized that the application of many of the new digital technologies may be the key to these newspapers' future at a time when the majority of those who read them do so online.

(by Kaori Hayashi)

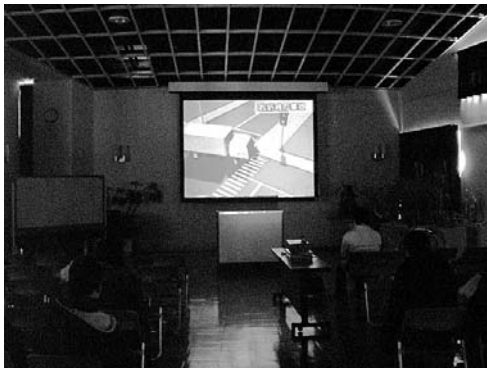
 部局	大学院総合文化研究科・教養学部 三鷹国際学生宿舎で自転車安全講習会行われる
---	---

2月16日(土)10時45分から、三鷹国際学生宿舎において、三鷹市、三鷹警察署の指導により、自転車安全講習会が行われた。

この講習会は、三鷹市内で自転車による交通事故が多発していることから、学生への自転車安全運転啓蒙のために三鷹警察署交通課より話が持ち込まれたものである。宿舎内においても東八道路に面した敷地出入口付近を中心に自転車絡みの接触事故が度々発生していることから、今回初めて開催する運びとなった。

講習会は三鷹警察署交通課の、三鷹市における自転車事故の現況と自転車に乗る際の主要なルール、及び自転車関係の違反による罰則についての講習から始まった。事故原因は一時停止、見通しの悪い交差点等での安全確認を怠ったことによるものが多いこと、携帯電話をかけたまま自転車を運転すると3ヵ月以下の懲役または5万円以下の罰金、酒酔い状態で運転すると5年以下の懲役または100万円以下の罰金と厳しい罰則が科せられることに、参加者は驚きの表情を浮かべていた。

引き続き「自転車 危険な乗り方をチェック」と題したビデオによる講習となり、信号のない交差点の右折方法や、横断歩道を自転車で渡る場合は原則降りて押して渡ること、自動車の左折時の内輪差等による自転車の巻き込み事故への注意、夜間の自転車運転者の見え方等が状況再現シーン等を交えてわかりやすく紹介された。



ビデオ講習の様子

次に三鷹警察署生活安全課より、自転車の防犯登録についての講習があった。友人等からもらった自転車の変更登録を行わないと、警察から職務質問等を受けた際、登録名義と使用者の名前が違って盗盗の疑いをかけられる場合があること、登録変更は自転車販売店で行うが、警察から間違いなく譲渡されたものである旨の証明書を発行してもらう必要があり、その証明書をもらうために元の所有者から譲った旨の書面(様式自由)をもらっておかなければならないこと等が説明され、学生寮にありがちな事例であることから、参加者は興味深く耳を傾けていた。

最後に三鷹市役所道路交通課より、自転車事故の賠償についての講習があった。自分が原因で事故を起こしてしまった場合、重傷事故で数千万円、歩道で接触・転倒し怪我をしたというような場合でも数百万円というような補償を請求される事例が多々出ていること、自転車にも保険が掛けられ、自転車販売店で点検整備を受け、希望すると加入できることが、事前配付されたパンフレットに基づき説明された。



三鷹市役所道路交通課による講習

この後質疑応答を行い、自転車のベルはどういう時に使うのか(回答:緊急的に相手に危険を察知させる必要がある時)等の質問が出された。

三鷹国際学生宿舎は鉄道の駅から少し離れた場所であり、大部分の宿舎生が自転車を所有しているが、日頃何気なく使っている自転車が乗り方ひとつで凶器にもなることを知り、各々これまでの自転車の乗り方を振り返るよい機会となった。

留學生センター
留學生センター日本語教育集中・特別コース 2007年度冬学期修了証書授与式行われる

留學生センター日本語教育集中・特別コース2007年度冬学期の修了証書授与式が、2月19日(火)15時30分から赤門総合研究棟2階200講義室で行われた。冬学期のこのコースは、文部科学省から依頼された国費研究留學生(大使館推薦)に加えて、他のカテゴリの留學生にも門戸を開いて開講されるもので、今期は、初級から上級までの計46名がコースを修了し、修了証書を授与された。

授与式には、坂野留學生センター長をはじめ関係教職員と修了者が出席、同センター長から修了者一人ひとりに修了証書が手渡され、次いで、日本語教育部門主任の菊地教授から講評が述べられた。続いて、アントンペトロフさん(初級代表、ブルガリア)、レジュクニコラマルクさん(中級代表、フランス)、ミンギョンテクさん(上級代表、韓国)の3名の受講生から日本語によるスピーチがあり、約4か月の短い間の日本語のすばらしい上達ぶりが披露された。

式終了後、山上会館に場を移して、引き続き修了者を囲んでの懇談会が行われた。今後はセンターを離れ各研究科に分かれて研究に専心することになる修了者たちは、自国の歌を披露し合ったり、センターの教員を囲んで写真撮影をしたり、楽しく時を過ごし、懇談会終了後も会場近くにとどまって、最後まで名残を惜しんでいた。

なお、今期の修了者46名の所属は以下の9研究科、出身は以下の19の国または地域である。

研究科

学際情報学府	10
工学系研究科	9
農学生命科学研究科	9
法学政治学研究科	7
情報理工学系研究科	5
総合文化研究科	3
経済学研究科	1
人文社会系研究科	1
薬学系研究科	1

国または地域	
中国	16
タイ	7
韓国	6
アメリカ	2
ブラジル	1
ブルガリア	1
フランス	1
インドネシア	1
イスラエル	1
レバノン	1
マレーシア	1
ポルトガル	1
ロシア	1
セルビア	1
スペイン	1
台湾	1
チュニジア	1
ベネズエラ	1
ヴェトナム	1



受講者及び関係教職員一同で記念撮影

部局

海洋研究所

クラシックコンサート開催

海洋研究所では、厚生委員会活動の一環として2月21日（木）夜、国内外で幅広く活躍されている橋本洋さん（ヴァイオリン）と木暮淳子さん（ピアノ）、中村翔太郎さん（ヴィオラ）をお招きし、所内講堂にて「クラシックの夕べ in ORI～橋本洋ヴァイオリンリサイタル～」を開催した。今回の催しは所内教員に縁のあるピアニストの木暮淳子さんのご厚意により実現したものである。

プログラムはプロコフィエフの「ヴァイオリンとピアノの為のソナタ第2番作品94」、バッハの「無伴奏

ヴァイオリンの為のパーティータ第2番よりアルマンド、シャコンヌ」、ハルヴォルセンの「ヘンデルの主題によるヴァイオリンとヴィオラの為のパスサリア」、ラヴェルの「ツィガース」等で、誰もがよく知っているクライスラーの小品も演奏された。

演奏は演奏者等を囲むサロン風の設えでアットホームな雰囲気の中で行われた。演奏者等の気迫溢れた素晴らしい演奏に皆圧倒され、魂深く浸透するかのような感覚にとらわれた。演奏会は演奏者と聴衆者の双方で作り上げるものと言われるが、まさに全員がそれを感じたひとときであった。

アンコールではサラサーテの「チゴインルワイゼン」が演奏され、その迫力と卓越したテクニックにすっかり魅了され、終了後も拍手が鳴り止まなかった。冬のひととき、上質で豊饒な時間と空間を所員で共有できたこともまた大きな感動を呼んだ要因であろう。日常の雑事からも解き放たれ、皆感動で心満ち足りた想いで会場を後にした。



溢れる情感を紡ぎ出す橋本洋さん（ヴァイオリン）とピアノ伴奏の木暮淳子さん



響き合い躍動するメロディーを奏でる橋本洋さんと中村翔太郎さん（ヴィオラ）

附属図書館

部局

柏図書館で映画上映会 & ミニコンサートを開催

柏図書館では、学内外の利用者を対象に、館内のメディアホールで映画上映会を行っているが、2月28日（木）の第3回は、大学院生・教員による企画「わくわくミニコンサート」とタイアップしての開催となった。

17時30分から、音楽家家族と迷子の子猫との交流を描いた1996年のロシア映画「こねこ」が上映され、家族連れを含む32名が参加した。

19時からのミニコンサートは、高い天井の響きを生かして、館内のメディアプロムナードを会場に行われ、70名を越す聴衆を集めた。プログラムはクラシックを中心に構成され、新領域創成科学研究科の大学院生・教員や出演者公募に応募したメンバー総勢13名が日頃の練習の成果を披露した。柏キャンパスの周辺に住む学外の方の出演もあり、フルートと電子オルガンの二重奏、リコーダー、竹笛、弦楽四重奏、ソプラノ独唱など多彩な演目で会場を魅了した。

アンケートによると、「心が和む」「ヴァイオリンの音が最高」「竹笛は味があった」「アットホームでバラエティに富む楽しいひととき」などと好評であり、参加者からはこれからも是非参加したいとの感想が寄せられた。



幹事役の大学院生による二重奏



和田猛准教授夫妻の息の合ったリコーダーデュオ

大学総合教育研究センター

部局

東大ー野村大学経営フォーラム 「寄附募集を通じた大学の財務基盤の強化」のご報告

大学総合教育研究センターは、野村證券との共同研究「わが国大学の財務基盤強化に関する共同研究」の成果報告の一環として、2007年12月7日（金）に医学部鉄門講堂にて「東大ー野村大学経営フォーラムー寄附募集を大学の財務基盤の強化」を開催した。

大学総合教育研究センターは、2006年9月より野村證券と「大学の財務基盤強化に関する共同研究」（3年間）を実施している。日本の大学の教育研究の競争力強化はわが国全体の競争力そのものにも直結する重要な検討課題であり、急速な少子化の進展や政府の補助金削減等の厳しい環境変化の中で、中長期的な観点から財務基盤の強化・充実を図る必要性が高まっている。そこで、同共同研究は、米国及び日本の大学の経営に関する学術的な成果や金融・資本市場の活用に関する実態の両側面を踏まえつつ実態調査を行い、日本の大学が財務運営に取り組む上で参考に資する知見やアイデアを提示するとともに、政策提言も積極的に行うことを目指している。

今回のフォーラムは、外部資金の一つとして現在日本の国公立・私立大学で注目されている寄附をとりあげ、大学の永続性や財務基盤の強化に寄与する寄附の募集、活用の在り方について日米の比較検討が行われた。



デビッド・ブラインダー氏による基調講演

フォーラムでは、小宮山総長と野村證券・古賀社長による挨拶の後、片山英治・大学総合教育研究センター共同研究員（野村證券法人企画部主任研究員）によるイントロダクションが行われた。続いて、カリフォルニア大学バークレー校アソシエイト・バイスチャンセラーのデビッド・ブラインダー氏による基調講演、並びに両角亜希子・大学総合教育研究センター助教より日本全国の国公立、私立大学に対して実施したアンケート調査に関する研究報告がなされた。

小宮山総長は寄附が大学の財務を支える役割について日本で十分議論される必要のある問題と指摘し、個人の寄附を増やす方法について言及した。ブラインダー氏は寄附募集の歴史の浅い州立のカリフォルニア大学バークレー校において州政府からの資金の収入に占める比率が

低下し、基金規模の違いで有力私立大学の教育研究に遅れをとるとの危機感から募集活動に注力している点を強調した。さらに、両角助教によるアンケート調査の分析を通じ、中長期的な観点からの寄附募集計画の策定や教育の効果を学生に実感してもらう取り組みの重要性など、日本の大学が抱える課題が浮き彫りとなった。



パネル・ディスカッションの様子

その後、國澤隆雄・大阪医科大学理事長、金子元久・教育学研究科長、小林雅之・大学総合教育研究センター教授を加えて今後の日本の大学における寄附の募集と活用のある方に関するパネルディスカッションが行われた。そこでは、金子研究科長によるアメリカの寄附動向に関する確認コメントや、國澤理事長による大阪医科大学での寄附募集の取り組みに関する紹介がなされた他、会場と活発な質疑応答がなされるなど盛況のうちに終了した。参加者数は国公立・私立大学の関係者を中心に262名と、ほぼ満員の状況であった。

大学院人文社会系研究科・文学部



ウイグル人留学生の復学を求める
総長および研究科長書簡を
中国大使館員に手渡す

人文社会系研究科博士課程学生トフティー・テュニアスさんは、1998年に博士論文作成のため一時帰国中に「国家分裂扇動」などの罪で逮捕・起訴され、現在も中国で服役している。本年2月19日（火）、浅島誠理事・副学長と立花政夫人文社会系研究科長は、本学訪問中の中国大使館孫建明公使参事官に、トフティーさんの復学を求める小宮山宏総長ならびに立花政夫研究科長の胡錦涛中国国家主席宛書簡を手渡した。

トフティーさんは、中国新疆ウイグル自治区の出身で、1998年、近現代中国の民族政策に関する博士論文の資料収集のため一時帰国したところ、ウルムチ市で当局によって拘束され、国家分裂扇動罪および国家機密を不法に取得した罪で有期懲役11年、政治権利剥奪2年の判決を受け、現在ウルムチ市の監獄で服役中である。関係教員は、トフティーさんの資料収集などの活動は博士論文のための純粋に学問的なものであったという見地から、中国政府に対して彼の早期釈放を求め、中国要人への書簡送付、教員有志の署名、ウルムチ訪問、国際連合

人権委員会への訴えなどの活動を行ってきた。

本学は、トフティーさんの無罪を信じ、本学大学院規則を改正して彼の休学期間を延長するとともに、退職した前指導教員に代わって新しい指導教員を決定して、彼がいつでも復学できる態勢を整えている。この間、1999年に蓮實重彦総長と田村毅人文社会系研究科長は駐日中国大使宛書簡、2001年に佐々木毅総長と佐藤慎一人文社会系研究科長は江沢民国家主席宛書簡、2003年に佐々木毅総長と佐藤研究科長は胡錦涛国家主席宛書簡を送り、トフティーさんの釈放と復学を求めてきた。今回は、トフティーさんの服役が長期に及んでいることを憂慮し、あらためて彼の復学を求めたものである。同席した浅島理事・副学長、立花研究科長、小松久男教授（現指導教員）は、孫公使参事官らに事情を説明するとともに善処を要請した。

平成19年度大学知的財産本部整備事業関東地区大学知的財産戦略研修会 「国際的な産学連携の推進」にUC BerkeleyとMITから講師を招聘



懇親会会場にて。左から、小蒲哲夫(知的財産部長/教授)、Carol Mimura (Assistant Vice Chancellor)、Turner氏の奥様、Jack Turner (Associate Director)、田口 康氏(文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課長)、藤田隆史(産学連携本部長/教授)、山田興一(本学理事)。

2月6日(水) 山上会館2階大会議室にて、大学知的財産本部整備事業の一環として、標記講演会が開催されました。山田興一(本学理事)と、田口 康氏(文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課長)からの挨拶の後、海外から招聘したUC Berkeley Assistant Vice ChancellorのCarol Mimura氏と、MIT TLO Associate Director のJack Turner氏の招待講演が行われました。

Carol Mimura氏は、大学の産学連携はIPライセンスを増やすことを目的とするのではなく、地域に幅広く貢献すべきだと話されました。Jack Turner氏は、ベンチャーメンタリングサービスや、資金調達から審査委員まで学生が行う学生主催の10万ドルアントレプレナーコンテストなど、MIT TLOの活動実例を紹介されました。

休憩をはさみ、古川静雄(知的財産部知的財産統括主幹)ほか、本間高弘(産学連携研究推進部特任教授)、藤田隆史(産学連携本部長/教授)、太田与洋(産学連携研究推進部長/教授)の講演が行われました。その後の交流会ではMimura氏、Turner夫妻を囲んで和やかな会となりました。総合司会は門田淳子(産学連携コーディネーター)。

東京大学産学連携協議会(平成19年度第2回) 産学連携委員会開催される

1月31日(木) 15時より本部棟12階大会議室にて、平成19年度第2回産学連携委員会が開催されました。藤田本部長の挨拶の後、産業界委員である企業(旭化成(株)、東京電力(株)、日立製作所、富士通研究所、松下電器産業(株)、三菱化学(株)、三菱重工業(株)、ソニー(株))から、産学連携に関わる報告がありました。多くの企業から「奨学寄附ではなく、成果を期待できる共同研究にしたい」「これまで比較的比重が少なかった国内の大学との産学連携も積極的にやっていきたい」という意見がありました。学内委員の教授からも多数の質問が出て、活発な討議となりました。



産業界委員と学内委員あわせて30名の出席があった

連絡先: 産学連携本部 (本部産学連携グループ)
電話: 内線22857 (外線03-5841-2857)
ホームページ: <http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>
※「東京大学トップページ」上で「産学連携本部」をクリック

東京大学産学連携本部・三井ベンチャーズ(MVC)共催シンポジウム 国際的な視点から大学発バイオベンチャー育成の ための我が国の課題を考える



パネルディスカッションの様子。左から、各務茂夫、長尾收氏、スタン・マー氏、稲葉太郎氏、郷治友孝氏、ドン・イエー氏、チャン・リー氏。

2月20日(水) 午後、弥生講堂にて、産学連携本部・三井ベンチャーズ共催のシンポジウムが開催されました。前半の基調講演ではソン・ジュン氏(Tsinghua Holdings会長)から中国清華大学におけるバイオベンチャー企業の成長について、チャン・リー氏(Boston Biomedical 会長&CEO)から米国におけるバイオベンチャーの成功要件について論点提起がなされ、後半のパネルディスカッションに議論が引き継がれました。スタン・マー氏(BIDMCシニアアソシエイト)からはハーバード大学の技術移転の視点から、アンソニー・インソーニア氏(ジョーンズ・デイ法律事務所弁護士)からは知財戦略の視点から新たに提案がなされました。他に中国からドン・イエー氏(Tsing Capital社長)、日本からは大野聖二氏(大野総合法律事務所代表パートナー)、郷治友孝氏(東京大学エッジキャピタル社長)、山本貴史氏(東京大学TLO社長)、稲葉太郎氏(MVC・インベストメントパートナー)が議論に加わりました。モデレーターは各務茂夫(産学連携本部事業化推進部長/教授)、長尾收氏(MVC社長)、総合司会は白石敬仁(産学連携本部事業化推進部特任准教授)。参加者は200名を超え、エネルギー・環境の会議となり、懇親会でもその熱気は最後まで消えることはありませんでした。



いよいよ今月末で、東大基金の創立130周年キャンペーンも終了です。たくさんのご協力、ご支援をいただき誠にありがとうございました。目標額の130億円まで今一步、更なるご支援をいただければ幸いです。また、130周年が終了しても基金は今後も継続していきます。これからも、どうぞ末永くよろしく願いいたします。

さて今回は、2月23日(土)の日経新聞等でも取り上げられました。新しい信託基金について、構想から立ち上げまでご尽力された藤井副理事にお話を伺って参りました。

世界初の信託基金



— 今回の信託基金設立に至った経緯は？

2年前にある先輩から、経団連の組織を使い体系的に募金をすべきだという提言をいただいたのが始まりでした。

そこから、まず実行委員長の人選と実行委員会の組成にかかりました。それと並行して考案してきたのが信託基金の構想です。1000億円基金を目指すには1社1億円の寄附で1000社の支援が必要になります。そこで、欧米有力大学との競争には時間を飛び越える発想が必要、と考え着いたのが信託機能の活用です。

今回発足した信託基金が、将来作る信託などの基盤となれば良いと思います。

— どのような点で苦労されましたか？

一様に企業の反応は厳しいものでしたね。例えば北海道で大きな地震が起こった時には全国から数百億の寄附金がすぐに集まりました。しかし日本の高等教育の現状を訴えても、相手に危機感を持ってもらうのはとても難しい。企業も東大も、東大を心配していないですよ。卒業生、教職員にしても危機感が足りないと感じます。

またある時には、卒業生にはっきりと「東大には支援しない」と言われたこともありました。

— 東京大学に入る運用益の一部の用途は？

海外からの学生・研究者の獲得を含めた、国際競争力を高めるための支援に絞りました。これは総長がいつも言っている所でもありますし、実際東大の留学生支援は不十分です。

例えば、日経の記事にもありましたが、英ケンブリッジ大はビル・ゲイツ氏の250億規模の寄附を基に毎年230人の留学生を招いています。また私自身も、ミシガン州の大学へ留学していた時、ある同級生がサポーターとして付き、色々と気に掛けてくれことでとても助かった経験があります。

東大も、ソフト面を含めたインフラ整備をしなければなりません。

— 今後(第二期フェーズ)については？

企業の賛同を得られるのに苦労したこともあり、全く同じ形では難しいと思っています。しかし、東大基金で一つ、今回の信託基金で一つというように、いい例をいくつも作っていけば1000億には到達可能だと思います。

安田講堂銘板の自由見学日のご案内(2)

前回もご案内いたしました、「安田講堂銘板(30万円以上ご寄附いただいた方のお名前を刻印)」の自由見学を以下の日にちに引き続き実施しております。

基金に関するご質問などにも担当者がお応えいたします。

<見学日>

3月21日(金)、5月13日(火)・22日(木)

6月10日(火)・25日(水)、7月7日(月)

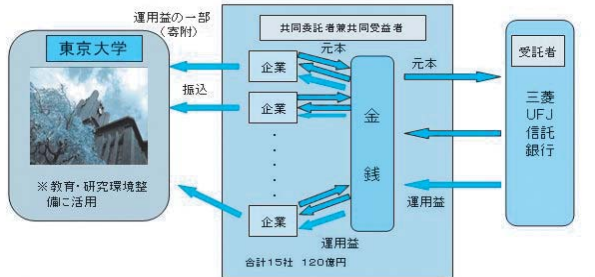
※時間は12時～16時まで。お申し込みは不要です。



まだご自分の銘板をご覧でない方、またどのような物か一度ご覧になりたい方は、この機会にいらしてみてください。

「東京大学信託基金」のイメージ

(〔第一期フェーズ〕平成20年2月～5ヶ年間)



○同じ趣旨のもと企業が共同で資金を拠出し、その運用益の一部を東京大学に寄附、東京大学の教育・研究環境整備に継続的に寄与する新たな仕組み。

基金最新情報

6,964件 12,908,588,590円

(内教職員 2,266件)

(2月25日現在申込)

教職員参加率 31.1%

連絡先: 渉外本部 鈴木
電話: 内線21744(外線03-5841-1744)
HP: <http://utf.u-tokyo.ac.jp/index.html>

※「東京大学トップページ」上で「東京大学基金」をクリック

「さすてなTimes」
第2弾!

サステナな日々

～キャンパスから考えるサステナビリティ～

vol. 6

これからは、出張でもエコ?

国際交流や現地調査などのために海外出張はいまや大学の活動として欠かせないものですが、その移動によって排出されるCO₂の量について考えたことはありますか?今回は、サステナブル・キャンパスの観点から、本学の約76,000件の出張データを分析した大学院生の興味深い調査結果についてご報告します。

「今月はあと2回も出張か…」こんなセリフを周囲の人がもらすのを耳にしたことがある人も多いはず。そんな中、時代は空前のエコブーム。「エコ出張」なる言葉も登場し、インターネットの路線検索からも自動的に二酸化炭素排出量が計算される時代です。「でも、出張のCO₂排出量なんて知ってもどうしようもない…」と知っているあなた、サステナブル・キャンパスの取り組みに「カーボン・オフセット」というものがあるのをご存じでしょうか?

カーボン・オフセットとは、排出された二酸化炭素を相殺するために、CO₂削減の対策費の一部を、排出者が自ら負担する仕組みです。例えば、英国のブリティッシュ・エアウェイでは、2005年9月から航空機旅行でのカーボン・オフセットを実施し始めています。

「それじゃあ、いくら温室効果ガスを出しても結局お金を払えばいいの?」といった意見もあり得ますが、そうではありません。出来る限り自分たちの力で出来ることはやった上で、どうしてもならない部分をカーボン・オフセットで賄う、というのが本来のべき姿です。そのための第一歩として、大学活動による温室効果ガスの排出について広く知っておくことが重要になります。

実際に、アメリカのイエール大学などサステナブル・キャンパスの取り組みに先進的な大学では、大学活動に伴う温室効果ガス排出量評価の一環として、航空機やその他交通の利用によるCO₂排出量の評価が行われています。

本学では既に『東京大学環境報告書』の中で、電力、都市ガス、重油の各消費量をもとにした温室効果ガス排出量が報告されていますが、航空機を利用することによるCO₂の排出については、これまで明らかにされていませんでした。そのため、今回新たな取り組みとして、教職員・学生の航空機を利用した出張・研究活動によるCO₂排出量について、大学本部・旅費チームのご協力のもと調査を行うことにしました。

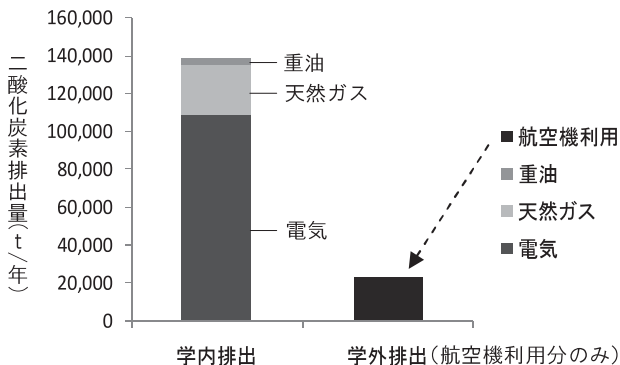


図1 東京大学における年間CO₂排出量 (平成17年度)

サステナ (サステナビリティ; 持続可能性) とは?

環境の世紀と呼ばれる21世紀の科学技術、経済システムを語る最重要のキーワード。地球社会を持続可能なものへと導くビジョンを構築するための基礎となる新しい超学的な学術が「サステナビリティ学」(sustainability science)である。

サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) HPより
<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/top.html>

このコラムは、サステナビリティ学を個人のライフスタイルやキャンパスと結びつけることを目指しています。

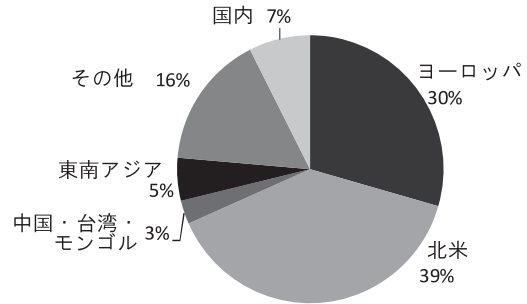


図2 目的地別CO₂排出量分担率

調査の結果、本学における航空機利用のCO₂排出量は、年間約23,000t-CO₂に上ることがわかりました。図1の比較からもお分かりいただけるとおり、この数字は無視できる分量ではなく、学内エネルギー消費による排出量のおよそ17%に相当するものです。さらにこの数字を海外の大学と比較してみると、例えばイエール大学では9,300t-CO₂であり、本学はその2.5倍を排出していることとなります。これは日本が島国であり、北米からもヨーロッパからも遠距離にあることが要因として考えられます。

またその内訳を見ると、国内と国外では圧倒的に国外出張による排出割合が高く、全体の9割以上を占めています(図2)。出張数自体は国内:国外で4:5程度であるため、飛行距離の長さによる影響が顕著に表れています。

国外出張では、ヨーロッパと北米が占める割合がその8割近くを占めます。これは図2に見られるように全体でも7割に迫るものです。前述の通り距離が長いことの影響が大きいです。そもそも学会活動など研究目的の出張数自体が多いことも影響しているものと考えます。

さらに日本国内の航空機利用では、北海道と九州を目的地とした出張で全体排出量の7割以上を占めています。これも単純に距離が長いことだけでなく、近畿地方や中部地方では新幹線の利用による出張が多いことから、航空機を利用した出張数の多さが影響している側面もあります。国内についてはモーダルシフト*を行うことによってまだ多少の削減ポテンシャルはあると考えられます。

これらの調査結果は、もちろん出張の是非を問うものではありません。将来的に学内でのカーボン・オフセットを行う際に有用なものだと考えます。

サステナブル・キャンパスの実現には、個人の意識を高めることが重要です。皆さんも出張の際には空の上から機内食を頬張りながらサステナビリティに思いを馳せてみませんか?もちろん出張以外の日々の暮らしの中でも。

(編集者注)

*モーダルシフト… 輸送手段をより環境負荷の小さいものに代替すること。

工学系研究科都市工学専攻 修士1年 入谷和範
研究室HP: <http://www.esys.t.u-tokyo.ac.jp/esys.html>

問い合わせ先: 本部研究機構等支援グループ (内線21387)

コミュニケーションセンターだより No.45

■店内展示リニューアルしました

■「英語による商品説明コーナー」

店内中央のディスプレイをリニューアルしました。ご質問の多い、研究成果商品の説明を英文で表示しています。外国からのお客様をご案内頂く際などにお役立て下さい。

■限定商品発売のご案内

■「御酒・春限定ボトル」



●ミニボトル 300ml
価格：1,995円（税込）

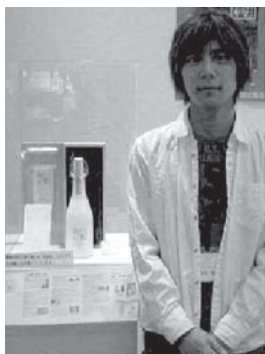


●陶器ボトル 720ml
価格：4,200円（税込）

昨年度ご好評頂きました、桜の彩りが華やかな「御酒・春限定ボトル」。今年も学位記授与式、3月24日（月）より販売致します。

祝2008年の飾り文字も入り、ご卒業・ご入学などのお祝い事にぴったりです。陶器ボトル・ミニボトル共に数量限定ですのでお早めにお立ち寄り下さい。

■UTCC卒業スタッフからの一言



農学部4年 植田貴博

半年前、学内で出来るアルバイトだからと単純な理由で働き始めたのですが、日々の売上を確認できたり、提案が実際に取り入れられたり、他のバイトではできない経験が沢山できました。また、社会人の方々との交流も多く、大学生活最後の半年をUTCCで過ごせてよかったです。

（担当：コミュニケーションセンター 吉岡）



東京大学コミュニケーションセンター
The University of Tokyo
Communication Center

The University of Tokyo

OPEN：月曜～土曜 10：30～18：30
電話：03-5841-1039
http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp

わたしのオシゴト 第25回

Rings around the UT

大学院医学系研究科・医学部
医学図書館 情報サービス係

小島裕美子さん

桜咲く春 図書館でお待ちしてます

採用6年、異動後半年。図書館サービスを通じ構成員の方々がより研究・学習しやすい環境を整え、情報に速やかにアクセスできるよう業務に取り組んでいます。具体的には講習会の企画開催やマルチメディアコーナー管理運用、HP作成等があります。最初はPubMedって何？ Cochrane？ NEJM？と電話を受けては初めての用語を周囲に聞きまくる状態でしたが、今ではなんとか利用者の言葉を理解できるようになりました。これも皆様の暖かい支援ゆえ。日々感謝です。



医学書は驚くほど重いのです



仮移転中の閲覧室にて係の皆さんと

子供の頃から希望していた司書職に就けているので、やっている事はなんでも楽しいのですが、ちょっとした“便利なヒント”が提供でき「へ～知らなかった」と利用者から驚かされたりする事が嬉しかったりもします。東京大学の図書館には豊富な資料がありますが、今の利用者がそこにアクセスできるのも、過去に司書が手がけた地道な作業の積み重ねがあるからこそ。それを考えると、司書一人一人の気遣いが未来へつながるんだ、と襟を正そうという気になります。

得意ワザ：感情移入（ニュースを見る時は大変です）

自分の性格：単純

次回執筆者のご指名：原田園子さん

次回執筆者との関係：仲よし同期 彼女はロングヘアー

一言紹介：しっかりものでかわいいお姉さん♪



大学院農学生命科学研究科・農学部

千葉演習林技術職員が人命救助で表彰される

2月8日（金）14時ごろ、南房総市和田町小川地先三原川土手において、妻の出産後の介護のため休暇中で妻の実家にいた千葉演習林の阿達康真技術職員は、「お〜い」という男性の声に異変を感じ、周囲を1時間もかけて声をたどり搜索した。急斜面に車椅子ごと転落している男性（57）を発見するや危険を顧みず駆け寄り、励ましながら応援を待ち、駆け付けた館山暑員2人と3人がかりで救助した。阿達職員には18日（月）に千葉県館山警察署長から感謝状と記念品が贈呈された。

仕事柄、房総の急峻な地形で鍛えられた体力と精神力が活かされた。敏速な対応・勇気ある行動など我々東京大学教職員の誇りである。



館山警察署長室にて感謝状を手にする阿達職員

教育学部附属中等教育学校

東京大学海洋研究所教授の特別授業が行われる

教育学部附属中等教育学校の大教室で、東京大学海洋研究所の特別授業が行われた。

- ① 1月30日（水）15：45～17：15 川幡穂高 教授
「海洋と地球環境—過去・現在・未来—」
- ② 2月8日（金）15：45～17：15 渡邊良朗 教授
「海という世界とそこに生きる魚たち」
- ③ 2月15日（金）16：00～17：30 窪川かおる 教授
「海に生きる私たちの祖先」

各回とも生徒、保護者、教職員が熱心に聴講した。

川幡先生は、地球環境について、地球温暖化が海洋に及ぼす影響、二酸化炭素の削減の実態について説明された。また、人口密度が多くなると環境ホルモンが大量に河川に流れ込み、サンゴ礁に影響を与えることも言及された。さらに、天然ガスは、石炭・石油とくらべて、二酸化炭素が出にくいのが、値段が高く、あと100年ぐらいしか使えないことなど具体的に説明された。

渡邊先生は、海という世界、海にすむ魚の生態、魚資源の大変動、変動のしくみ、日本の漁業について説明された。海にすむ魚の生態では、具体的な話を交えながら海洋動物の8つの特徴（小卵、多産、分散、変態、初期消耗、回遊、非限定成長、鉛直移動）をお話された。講義のまとめとして「魚資源は自然変動する」「資源が減ったときに獲りすぎになりやすい」「世界中の海で魚資源が減ってきた」「海のめぐみ 魚資源を大切に使おう」の4点を挙げられた。中学生・高校生に分かりやすく説明された。

窪川先生はナメクジウオの研究についてお話しされた。ナメクジウオは、人間の祖先に近い無脊椎動物である。脊椎動物の祖先は5億3千万年前のカンブリア紀に生まれた。脊椎動物の多くは脊索が発生過程で消えてしまう。ところがナメクジウオはその脊索を持っている。また2002年に鹿児島県沖で見つかったゲイコツナメクジウオについても説明された。ゲイコツナメクジウオは他のナメクジウオが生息できない環境、腐敗する鯨の骨周辺に集団で生息している。未知の部分が多く、これからも研究を継続されるそうである。各回とも生徒や教員からたくさんの質問があり、先生方は一つ一つ丁寧に答えて下さった。



窪川先生の講義の様子



東京大学陸上運動部「東京大学陸上運動部 120 年史」の発行及び 120 周年記念パーティー開催される

2月10日（日）、東京都千代田区丸の内内の東京會館本館ローズルームにて「120周年記念パーティー」が開催されました。

東京大学陸上部は、明治19年に設立された「帝国大学運動会」の中核をなし、明治20年（1887年）ごろから本格的な活動を始めました。昨年は120周年に当たるのを記念して「東京大学陸上運動部 120年史」（以下、単に120年史と記す）が昨年秋に完成いたしました。OBの組織である「東京大学陸上運動倶楽部」が企画・編集したもので、東京大学創立130周年記念事業の一環としても参加いたしました。

明治初期に英国人の東大予備門教師・ストレンジによって日本に陸上競技が導入されて以来、東大の競技者は日本の陸上競技草創期をリードし、日本が初めて参加した明治45年のストックホルム・オリンピックには東大生・三島弥彦と東京高師・金栗四三が代表に選ばれました。こうした歴史からみると、最近の東京大学陸上部の実力は物足りない面がありますが、「120年史」は、単に東京大学陸上部の部史であるだけでなく、日本の陸上競技界の足跡をたどる史料としても価値があるものと自負しています。また、新聞記者であったOBの村田歆吾が編集責任者になり、数年に及ぶ期間をかけて完成させましたが、その心意気に多数のOBからも協力を惜しみませんでした。本学には長い歴史を誇る運動部が多数ありますが、部史を制作する際の事例として、良い参考となるでしょう。

この「120年史」が完成したのを好機に、自然な流れとして、東京大学陸上部の「120周年記念パーティー」を開催し、運動部の足跡を振り返りながら、倶楽部会員及び学生部員が集うこととなりました。当日は降雪もあり大変寒い中ではありましたが、会場には本学浅島誠理事・副学長をはじめ、日本陸連、学連など競技団体関係者、京大蒼穹会（陸上部OBの組織）を始め他大学の方々など、多数お越しになりました。大河原良雄陸上運動倶楽部会長の挨拶、ご来賓の櫻井孝次日本陸上競技連盟名誉副会長、丸山吉五郎関東学生陸上競技連盟元会長、浅島理事・副学長、田中敏文部科学省スポーツ・青少年局担当審議官のご祝辞をいただき、浦野穂昌副会長の乾杯で歓談となりました。

OBらは久しぶりの再会を喜び、競技時代の思い出に

花が咲いていました。現役学生もコーチなど若手の先輩のほか、東大記録保持者など往年の名選手らと直接言葉を交わし、大いにモチベーションを上げていました。会場には14枚のパネルも設置され、三島弥彦の五輪出場時の写真や「世界記録」と話題になった藤井実の棒高跳びなどの写真が紹介され、歓談の合間にOBらの注目を集めました。「駆け足でたどる120年」と題し、弁士：村田歆吾、工房：伊澤敏彦のコンビで、「120年史」のハイライトをプレゼンテーションしました。最後に、小林寛道東京大学陸上運動倶楽部理事長からの謝辞と挨拶で、記念パーティーを終了いたしました。

なお、「120年史」の制作にあたりましては、各方面から資料や写真のご提供をいただきまして、まことにありがとうございました。この場を借りて御礼申し上げます。



「東京大学陸上運動部 120年史」外観



（左）120周年記念パーティーにて挨拶する大河原陸上運動倶楽部会長
（右）日本初のオリンピック選手・三島弥彦（1912年、中央の旗手）



雨中の箱根駅伝予選突破（1984年本戦出場）

= パーティーご来賓 (順不同) =

櫻井孝次 (日本陸上競技連盟名誉副会長)
田中崇 (日本陸上競技連盟名誉副会長)
柴田宏 (日本陸上競技連盟前事務局長)
友永義治 (日本実業団陸上競技連合理事長)
田中淳浩 (日本学生陸上競技連合監事)
井上有美 (日本学生陸上競技連合元審判委員長)
丸山吉五郎 (関東学生陸上競技連盟元会長)
藤田幸雄 (関東学生陸上競技連盟前会長)
青葉昌幸 (関東学生陸上競技連盟会長)
鴻池清司 (日本マスターズ陸上競技連合会長)
佐々木秀幸 (アジア陸上競技連盟終身名誉副会長)
浅島誠 (東京大学理事・副学長)
矢野由美 (東京大学本部統括長 (教育・学生支援系))
小島憲道 (東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長)
池上久雄 (東京大学総長室顧問)
島崎誠一 (東京大学赤門運動会理事長)
古谷克郎 (東京大学赤門運動会常務理事)
岡野俊一郎 (東京大学ア式蹴球部OB、日本サッカー協会名誉会長、国際オリンピック委員会委員)
田中敏 (文部科学省スポーツ・青少年局担当審議官)
坂元譲次 (文部科学省企画官 東京教育大卒、箱根駅伝出場)
各大学陸上部OBの方々 (北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、京都大学、一橋大学、明治大学、埼玉大学)

= 発起人 =

大河原良雄 (東京大学陸上運動倶楽部会長)
浦野穩昌 (東京大学陸上運動倶楽部副会長)
小林寛道 (東京大学陸上運動倶楽部理事長)
道垣内弘人 (東京大学陸上運動部部長)
尾崎宏 (日本陸上競技連盟法制委員長)
小手川強二 (大分陸上競技協会会長)
寺田秋夫 (東京大学陸上運動部監督)

= お問い合わせ先 =

石川淳 (東京大学陸上運動倶楽部理事)
atsushi@r05.itscom.net



教育学部附属中等教育学校で第9回公開研究会が開催

2月23日（土）に教育学部附属中等教育学校で第9回公開研究会が開催された。午前は2時間の公開授業、午後は各教科の研究協議会と全体講演会が行われた。今回のテーマは、「中高一貫教育で変わる生徒の学びの様相—学びの共同体づくりを背景にした授業実践—」。参加者は、全国からの教育関係者や大学生・本校生徒の保護者など620名を超え、ひと教室で100名以上が参観する授業もあり、盛会となった。

参加者たちは、子供たちの自発的な学びを促す「学びの共同体」の授業実践に強い関心を持ち、互いに学び合う生徒たちの姿を熱心に参観していた。各教科の研究協議会では、生徒の学びを保証する課題の設定やグループ活動の内容・方法等に関して充実した協議が行われた。

研究協議会に続いて、大学院教育学研究科佐藤学教授が「中学校・高等学校の授業改革—『学びの共同体』をめざして—」をテーマに全体講演を行った。佐藤教授は、教育の流れは「量から質の時代」に向かっていると指摘し、世界各国の教育現場の状況を紹介しつつ、現在の日本の教育の問題点、学力低下問題の本質等について述べた。更に、21世紀の社会に対応できる質の高い教育を実現するには、質の高い教員の存在が不可欠であり、教師自らが「教科の専門家」から「学びの専門家」へと意識改革をすると同時に、子供たちの丁寧な学びを支援できるよう教師自身が常に謙虚に学んでいく姿勢が必要であると強調した。



佐藤学先生の講演

教育学部附属中等教育学校

1年総合学習第3クール発表会がおこなわれる

2月14日（木）の3・4時間目に、1年総合学習の発表会がおこなわれた。1年総合学習では、4、5月の「東大研究」を学年全体でおこなったあと、6、7月を第1クール、9～11月を第2クール、12～2月を第3クールとして、異なったテーマの学習をクラスごとにおこなう。第3クールでは、A組が「サバイバル」、B組が「情報とメディア」、C組が「国際理解」をテーマに学習した。当日は、生徒がそれぞれのテーマについて学習した内容を発表した。発表会には保護者の方々にもご参加いただいた。

「サバイバル」では、校内の非常用設備の調査、各生徒の自宅周辺地域の避難所、給水施設の調査を行い、次に実際に災害が起こったときに必要なこととして、水の確保（汚水のろ過装置の作成）、応急手当の方法、火起こし、裁縫、避難所での生活を体験的に学習した。

最後に生徒自身が決めたテーマごとにグループを組み、調査したことを発表した。「介助犬の種類と仕事内容」「公共の建物の耐震について」「地震の原因について」「台風とは」「9.11事件と対策」「自衛隊」「救命救急」など21種のテーマがあった。

生徒の感想を以下に挙げる。

- ・ サバイバルでは『助け合い』が大切だと思った。
- ・ 生きるための手段を知り、安心した。もし起こったときは冷静に判断して授業でやったことを生かしたい。
- ・ 火起こしなどたいへんだったけど、災害時にどうすればいいのかがよくわかった。
- ・ 今回は日常に役立つことを学ぶことができたと思う。地震への対策、自衛隊についてくわしくなり、自分の発表もうまくなった。
- ・ 今回の学習ではいざというときに本当に役立つことばかりを学んだ。日本に関東大震災のような地震がまた来てしまったときに充分に活用してみたいと思う。



発表会の様子

INFORMATION

シンポジウム・講演会

シンポジウム・講演会

情報基盤センター

先端的大規模計算シミュレーションプログラム利用シンポジウム開催

■開催趣旨

文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業の支援を受けて、全国共同利用施設であるスーパーコンピュータを有する7大学は、社会貢献の一環として、大学で開発された応用ソフトウェアとスーパーコンピュータの民間企業への提供を平成19年7月より開始しております。本取り組みの現状を報告するとともに、大規模計算シミュレーションによるイノベーション創出に向けて、大学と産業界の新しい関係についても議論します。

■開催日時など

開催日時：3月28日（金）9:50～18:30

開催場所：東京ステーションコンファレンス5階
(<http://www.tstc.jp/>)

定員：200名（参加登録：3月25日まで）

主催：東京大学情報基盤センター
北海道大学情報基盤センター
東北大学情報シナジーセンター
名古屋大学情報連携基盤センター
京都大学学術情報メディアセンター
大阪大学サイバーメディアセンター
九州大学情報基盤研究開発センター

後援：文部科学省

■プログラム

発表者などの詳細はホームページでご確認ください。

9:20～ 受付開始

9:50～10:00 開会挨拶

- 10:00～10:30 基調講演「先端研究施設の共用～イノベーション創出のために～」(仮題)
- 10:30～11:00 基調講演「次世代スーパーコンピュータプロジェクトの概要と状況」
- 11:00～11:45 7大学スパコンセンターによる民間利用支援の現状と今後
- 12:00～13:30 休憩
- 13:30～15:00 採択企業からの報告（平成19年度第1期採択企業から6社）
- 15:00～15:15 休憩
- 15:15～17:00 パネル討論「計算シミュレーションによるイノベーション創出に向けて大学の役割」
- 17:00～18:30 ポスターセッション（平成19年度第1期採択企業から8社）&懇親会

■参加登録

ホームページのシンポジウム詳細

(<http://kyoyo.itc.u-tokyo.ac.jp/symp2008/>) から

3月25日（火）までにご登録ください。

当日参加も受け付けますが、予稿集をお渡しできない場合がありますので、できるだけ事前登録をお願いいたします。

■問い合わせ先

kyoyo * itc.u-tokyo.ac.jp（*はアットマークです）

<http://kyoyo.itc.u-tokyo.ac.jp/>

シンポジウム・講演会

サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）

IPCC－IR3Sサイエンス・シンポジウム「科学者が語る第4次評価報告書のメッセージ」開催のお知らせ

今年7月に開催される洞爺湖サミットでは気候変動が主要なテーマになるなど、温暖化問題の解決は、今や世界の重要課題になっています。こうした背景には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による第4次報告書の発表があります。昨年末に、IPCCのこうした功績に対してノーベル平和賞が贈られたことはご存じの通りです。

サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）と本学は、IPCCとともに、一般公開シンポジウムを企画しました。シンポジウムには、IPCC議長であるパチャウリ氏も来日し、第一線で活躍する科学者とともに、第4次報告書が示した気候変動問題の現状と地球環境の未来について語ります。

市民、行政関係者、産業界、研究者、学生など幅広い分野の方々のご参加をお待ち申し上げます。

日時：4月17日（木）14:00～17:30

場所：安田講堂

主催：東京大学 サステナビリティ学連携研究機構
(IR3S)、気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

後援：文部科学省、経済産業省、環境省、気象庁 (予定)

参加費：無料

申し込み方法：下記ホームページからお申し込みください。
受講券メールを先着順にて事務局より発送いたします。
なお、定員になり次第締め切らせていただきます。

<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp>

プログラム (敬称略)：

14:00 ～ 開会挨拶

小宮山 宏 東京大学総長・サステナビリティ学
連携研究機構 (IR3S) 機構長

14:10 ～ 基調報告

Rajendra Pachauri IPCC 議長

14:40 ～ 第1作業部会報告

松野 太郎 地球フロンティアセンター特別研究
員・第1作業部会査読編集者

15:05 ～ 第2作業部会報告

Martin Parry IPCC 共同議長
Jean Palutikof 第2作業部会事務局責任者

15:30 ～ 休憩

15:45 ～ 温暖化の影響と適応策に関する報告

「アジアと農業への影響」

原沢 英夫 国立環境研究所領域長・第2作業部会
統括執筆責任者

「水資源への影響」

沖 大幹 東京大学教授・第2作業部会代表執筆者

「健康への影響」

倉根 一郎 国立感染症研究所ウイルス第一部長

「温暖化への適応策」

三村 信男 茨城大学教授・第2作業部会統括執筆
責任者

16:45 ～ 温暖化の緩和策 (第3作業部会より報告)

松橋 隆治 東京大学教授・第3作業部会代表執筆者

17:00 ～ 質疑応答

17:25 ～ 閉会挨拶

武内 和彦 東京大学教授・サステナビリティ学連
携研究機構 (IR3S) 副機構長

※講演者・プログラム等は現在の予定であり、変更する

可能性があります。あらかじめご了承ください。

問い合わせ先 本部研究機構等支援グループ

内線：21387

メール：sympo-ipcc@ir3s.u-tokyo.ac.jp

シンポジウム・講演会

生命科学教育支援ネットワーク

公開シンポジウム 第5回「東京大学の生命 科学」シンポジウム開催のお知らせ

本学では10を超える学部・研究科・研究所において、
多様な生命科学の研究と教育が進められています。この
シンポジウムでは、地球上の生命の多彩な広がりやその
不思議から、病気の予防、診断、治療法に関する新しい
方法の開発に至るまで、東大の様々な領域の研究者が最
先端の話題を解りやすく紹介します。多くの学生、大学
院生、研究者の参加を期待します。

日時：4月19日 (土) 10:00～17:20

場所：安田講堂

主催：東京大学 生命科学教育支援ネットワーク

参加費：無料

URL：<http://www.lse.u-tokyo.ac.jp/biout2008>

プログラム：

10:00～10:05 開会の挨拶

福田 裕穂 (生命科学教育支援ネットワーク長)

〈座長：竹井 祥郎／海洋研究所〉

10:05～10:25 「生命世界における右と左」

黒田 玲子 (総合文化研究科)

10:30～10:50 「パン酵母のかたち」

大矢 禎一 (新領域創成科学研究科)

10:55～11:15 「赤ちゃんの科学—生命・発達・脳」

多賀 巖太郎 (教育学研究科)

11:20～11:40 「匂い識別の分子機構」

坂野 仁 (理学系研究科)

11:45～12:05 「細胞はどのようにして癌になるか」

秋山 徹 (分子細胞生物学研究所)

12:05～13:10 休憩

13:10～13:20 総長挨拶／小宮山 宏 (総長)

〈座長：石浦 章一／総合文化研究科〉

13:30～13:50 「バイカルアザラシの謎に迫る！」

宮崎 信之 (海洋研究所)

13:55～14:15 「自然界の炭素循環に学び、超えるバ
イオベースプラスチック」

吉江 尚子 (生産技術研究所)
14:20 ~ 14:40 「糖鎖による自他認識と免疫応答の制御」
入村 達郎 (薬学系研究科)
14:45 ~ 15:05 「幹細胞が拓く新しい医療」
中内 啓光 (医科学研究所)
15:05 ~ 15:35 休憩

〈座長:多羽田 哲也/分子細胞生物学研究所〉
15:35 ~ 15:55 「ケモカインによる免疫制御」
松島 綱治 (医学系研究科)
16:00 ~ 16:20 「高機能抗体作成と分子ターゲティング」
浜窪 隆雄 (先端科学技術研究センター)
16:25 ~ 16:45 「タンパク工学がひらく新しい免疫測定法への道」
上田 宏 (工学系研究科)
16:50 ~ 17:10 「トラフグのゲノム解読が魚類養殖を変える」
鈴木 譲 (農学生命科学研究科)

17:15 ~ 17:20 閉会の挨拶
浅島 誠 (理事・副学長)

懇親会:17:40 ~ 山上会館 談話ホール
(詳細は、<http://www.lse.u-tokyo.ac.jp/biout2008> をご覧ください。)

問い合わせ先:医科学研究所 分子細胞情報分野
「東京大学の生命科学」シンポジウム当番世話人
斎藤 春雄
内線:75505
メール:biout@lse.u-tokyo.ac.jp



昨年の第4回「東京大学の生命科学」シンポジウムの様子

お知らせ

お知らせ

退職教員の最終講義

学内広報では、今年度末をもって本学を退職される方々の最終講義のお知らせを掲載します。

医学系研究科・医学部

北村 唯一 教授

(泌尿器外科学)

日時:3月25日(火)15:30~17:00

会場:医学部2号館本館大講堂

演題:「尿路ウイルス学と前立腺癌と」

上西 紀夫 教授

(消化管外科学)

日時:3月27日(木)15:30~17:00

会場:臨床講堂

演題:「炎症と癌と外科」

お知らせ

サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)

Intensive Program on Sustainability (IPoS) 2008、参加者募集!

サステナビリティ (Sustainability) —持続可能性は、21世紀の人類社会を考える上でもっとも重要なキーワードの一つです。将来世代、次世代、現世代といった世代間の公平性・南北格差の是正・生態系の保全・人々の生活の質の維持・安全保障など、地球、社会、人といった異なる時空間スケールにおいて考慮されるべき概念といえます。

以上のように複合的な課題を含むサステナビリティという概念を理解し、持続可能な社会を構築するために活躍できる人材を育成するために、様々な問題点を体で感じ経験として身につけてもらうための独自の教育機会として、本学とアジア工科大学が中心となって Intensive Program on Sustainability (略称 IPoS) が企画されました。

2004年から開始された本プログラムでは、性別、国籍、学問、文化・宗教的バックグラウンドが多様な参加者(原則学部3・4年生ならびに大学院生)を集めての合宿形式(約2週間)のサマーコースが実施されています。2008年は“Food,” “Energy”そして“Environment”をキーワードに、8月、タイでの開催に向けて準備が進

められています。以上の3つのキーワード、またアジア文化に興味と熱意のある学生諸君の応募を期待しています！

(募集要項・プログラムなど詳細は以下のURL参照：
<http://www.ipos.k.u-tokyo.ac.jp>)



グループワークの様子
様々な大学からの参加者がグループ作業を行う(2007年9月)



東大北海道演習林での現場見学の様子
森林経営の現場を垣間見ることができた(2007年9月)

お知らせ

大学院理学系研究科・理学部

第59回小石川植物園市民セミナーのご案内

小石川植物園後援会が主催する第59回小石川植物園市民セミナーが下記の通り開かれます。今回は日光植物園での開催で、本学大学院理学系研究科の館野正樹准教授の解説・案内による、春の植物観察会です。本学関係者に限らず、どなたでも参加できます。どうぞ皆様お問い合わせの上、是非ご参加下さいませよう、ご案内申し上げます。

講師：館野 正樹(理学系研究科准教授)

演題：「日光植物園の早春の花たち」

日時：4月19日(土)13時～15時(雨天決行)

場所：理学系研究科附属植物園日光分園(日光植物園) 庁舎前に集合

参加費：無料(但し、一般の方は入園料が必要です)

参加申込方法：4月14日(月)までに往復葉書または電子メールにて後援会までお申し込み下さい。返信葉書ないし返信メールが招待状となります。なお参加ご希望多数の際は、お申し込み順に従い受付が締め切られることがあります。悪しからずご了承下さい。

主催・参加申込先：〒112-0001 文京区白山3-7-1

東京大学大学院理学系研究科附属植物園内
小石川植物園後援会

koishikawa-koenkai@koishikawa.gr.jp

問い合わせ先：理学系研究科附属植物園

杉山宗隆准教授(03-3814-0368)

お知らせ

アイソトープ総合センター

平成20年度新規放射線取扱者全学一括講習会開催と放射線取扱者再教育用資料の配付

本学においてアイソトープや放射線発生装置(X線発生装置〔百万電子ボルト未満〕等を含む)、電子顕微鏡(加速電圧100kV以上)等を使用する人(放射線取扱者)は、全員、所属部局で登録し、放射線安全取扱・法令等の教育・訓練を受講し、特別健康診断を受診することが必要です。とくに、新たに放射線取扱者になろうとする人は、予め所属部局に登録申請し、全学一括で開催される新規放射線取扱者講習会を受講することが義務づけられています。全学一括の新規放射線取扱者講習会には、研究等に放射線を利用する人を対象とする「RIコース」と「X線コース」、放射線診療従事者を対象とする「診療放射線コース」と「核医学コース」があります。放射線取扱の内容により受講が必要なコースが異なります。

平成20年度の全学一括新規放射線取扱者講習会の開

催予定は以下のとおりです。

平成 20 年度新規放射線取扱者講習会開催日程

◎ RI コース日程 (平成 20 年～平成 21 年)	〈1 日目講義・2 日目実習〉	〈定員〉
第 140 回(A)	5 月 13 日 (火)、14 日 (水)	60 名
第 140 回(B)	5 月 13 日 (火)、15 日 (木)	60 名
第 141 回(A)	5 月 26 日 (月)、28 日 (水)	30 名
第 141 回(B)	5 月 26 日 (月)、29 日 (木)	60 名
第 142 回(A)	6 月 16 日 (月)、17 日 (火)	60 名
第 142 回(B)	6 月 16 日 (月)、18 日 (水)	60 名
第 143 回(A)	7 月 16 日 (水)、17 日 (木)	60 名
第 143 回(B)	7 月 16 日 (水)、18 日 (金)	60 名
第 144 回(A)	9 月 18 日 (木)、19 日 (金)	60 名
第 145 回(A)	11 月 17 日 (月)、18 日 (火)	30 名
第 146 回(A)	1 月 21 日 (水)、22 日 (木)	60 名
第 147 回(A)	3 月 17 日 (火)、18 日 (水)	60 名

◎英語 RI コース日程 (平成 20 年)	〈1 日目講義・2 日目実習〉	〈定員〉
第 18 回	5 月 27 日 (火)、28 日 (水)	30 名
第 19 回	11 月 17 日 (月)、18 日 (火)	30 名

◎ X 線コース日程 (平成 20 年～平成 21 年)	〈講義のみ〉	〈定員〉
第 107 回	5 月 1 日 (木)	120 名
第 108 回(柏)	5 月 16 日 (金)	120 名
第 109 回	5 月 21 日 (水)	120 名
第 110 回	6 月 23 日 (月)	120 名
第 111 回	9 月 16 日 (火)	120 名
第 112 回	11 月 12 日 (水)	120 名
第 113 回	1 月 23 日 (金)	120 名
第 114 回	3 月 16 日 (月)	120 名

◎英語 X 線コース日程 (平成 20 年)	〈講義のみ〉	〈定員〉
第 15 回	5 月 21 日 (水)	60 名
第 16 回	11 月 12 日 (水)	60 名

(以上の各コースは、第 108 回 X 線コース以外はアイソトープ総合センターの教育訓練棟で実施します。)

各回の定員を上回る申込みがあった場合には、受講する回を変更して頂く場合もあります。

また、日本語が理解できない留学生や外国人研究者のために、英語による RI コースと X 線コースを 5 月と 11 月に開催します。新たに外国人を受入れる予定のある関連研究室では、ご承知おきください。

5 月開催の RI コースおよび X 線コースの受講希望者は、できるだけ早く所属部局の事務室または放射線管理室へお申し込みください。(締め切り日は部局により異

なりますので確認してください。) まず部局での申込、登録が必要です。アイソトープ総合センターで直接申込みを受け付けることはできません。なお、RI コースに参加する前に特別健康診断の受診が必要です。

保健センターのホームページ (<http://www.hc.u-tokyo.ac.jp>) で特別健康診断の日程を確認して、できるだけ早く受診してください。

このほかに、全学一括新規放射線取扱者講習会の診療放射線コースと核医学コースも開催する予定です。詳細が決まり次第、受講対象者に連絡します。

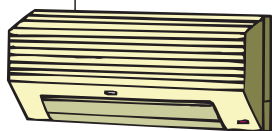
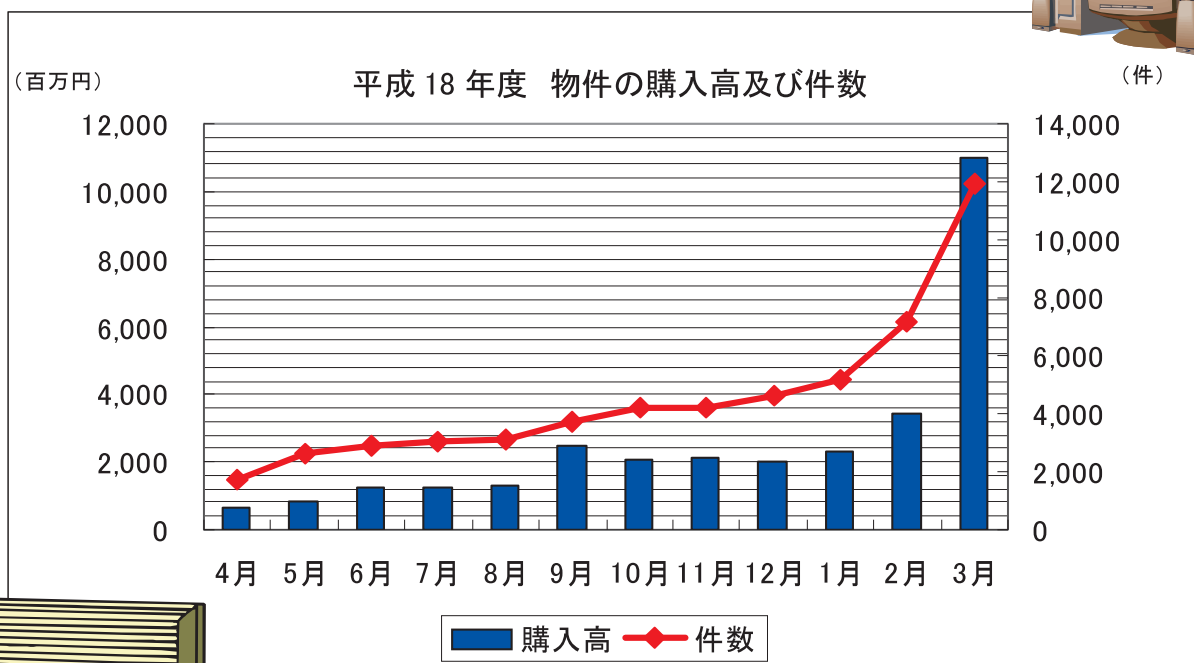
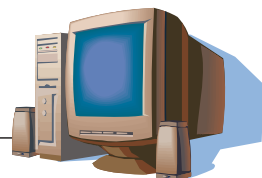
平成 20 年度新規放射線取扱者講習会の開催日程と募集については、アイソトープ総合センターのホームページ (<http://www.ric.u-tokyo.ac.jp>) でも案内しています。

一方、以前より放射線取扱者である人は、毎年、それぞれの部局で再教育を受けることが法令により定められています。実施内容や方法については、それぞれ所属の研究室や部局の担当者に確認してください。

アイソトープ総合センターでは、本学における放射線取扱者(約 6,000 名)の再教育における参考資料として、毎年度初めに 8～12 ページの小冊子「放射線取扱者再教育用資料」を、登録されている取扱者全員に配付しております。平成 20 年度に配付する「再教育用資料 No.26 (2008)」の内容は、「AMS (加速器質量分析) について」、「非密封 RI の取り扱い心得と RI 廃棄物」、「密封線源の定義と防護」です。資料が配付されましたら目を通して頂き、今後の研究および放射線管理の参考にしてください。

—平成20年度へ向けて—

物件の計画的な購入にご協力を！



※上記のグラフは購入物件(取得額5万円以上)の検収日をベースにしたものです。
※外部資金のうち、基本的に予算の配分自体が遅いものについては除いています。

上のグラフは、本学が平成18年度に取得した物件(物品・施設・設備)の、月別の購入状況を表したものです。一見して分かるように、件数・金額とも期末月に過度に集中している状態にあります。

これは調査の結果、計画的な購入によるもののほか、法人化した現在においても期末期の「予算使い切り」の傾向が存在するものと推察されます。

これによって、本来はより早期に物件の整備がなされることで、時期的にもっと早く解決できた案件や好ましい結果を生み出せていたはずの案件があるなど、本学の事業計画の効率的・効果的な遂行に少なからず影響を及ぼしている可能性もあります。

つきましては適切な執行計画の下、計画的な物件の購入にご協力をお願い致します。



業務改善プロジェクト推進本部 予算執行の平準化ワーキンググループ
お問い合わせ先 : 本部業務改善グループ 内線21042

01 教職員の声



資料が**わかりにくい**！読み解くのに時間がかかる。
資料を印刷・配布するのに時間がかかる。
難解・大量なので周知するのが大変だ。
資料の作成に時間がかかりすぎる。
(ヒアリング調査による教職員の声)



今、会議資料の改善が求められている。
資料と格闘するのが仕事ではない。
資料は目的ではなく手段。
資料と格闘する時間を減らして、本来の仕事に注力しよう。
紙を減らして、地球にやさしく。コピー代を減らして、東大にやさしく。

会議資料は、スマートに。

脱・重厚長大な会議資料

重たい会議資料 ≠ 重みのある会議



02 こんな資料は不評です

必要のないカラー印刷・口頭による説明で十分な資料・1ページに数行のみの資料・用紙サイズバラバラ・前回の会議と全く同じ資料・**数十ページに及ぶ報告書**・規則改正の全文・別途通知可能なパンフレットやポスターの配布・見出しがなく構成がわかりにくい資料・**縦横混在の資料**

03 解決方法

配布資料は**A4・1枚**にまとめる努力を。

教職員はみんな忙しい。時間は限られている。ポイントを抑えた資料を。A4・1枚にまとめることで論点を整理し、趣旨を明確に。周知・保存を容易にする。

A. 資料に必要なポイント

- ①わかりやすい簡潔なタイトル
- ②資料の目的の区分(審議事項・報告事項etc.)
- ③簡潔明瞭な要旨(必要なデータを吟味し、構成を工夫)
- ④詳細な資料の閲覧方法(Web掲載のURLなど)
- ⑤担当部署・問い合わせ先

B. A4・1枚以上の資料が必要な場合

- ①左記内容をA4・1枚にまとめた「議題の概要」を作成
- ②「議題の概要」に加え、詳細な必要な資料を添付する。
- ③添付資料も、必要な部分のみ配布する
- ④より詳細な資料は、Webに掲載する。

※会議の資料は、会議中に消化できる量で。



詳しくは東大ポータル「資料作成ガイド」ページで
<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/gakunai/>

画像出展:PowerPointクリップアート

スマートな資料で、大きな効果。スマートな退勤で、豊かな人生を。

平成19年度業務改善プロジェクト「簡潔明瞭な資料作成」WG

Contents

特集

- 02 新ポータルサイト、始動！
04

NEWS

一般ニュース

- 08 本部総務グループ
平成 20 年度学科・専攻の設置について
10 トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ
先端医療開発研究シンポジウム
11 本部留学生支援グループ
卒業・修了予定の外国人留学生、留学生支援団
体等と総長との懇談会
11 本部留学生支援グループ
「外国人留学生スキー講習会・村立小谷（あたり）
中学校との交流会」開催される
12 本部国際連携グループ
平成 20 年度東京大学国際学術交流助成事業の
採択
14 本部入試グループ
平成 20 年度外国学校卒業学生特別選考の受験
者数決まる

部局ニュース

- 17 退職教員の紹介
20 大学院工学系研究科・工学部
第 3 回ホロニックエネルギーシンポジウム「分
散型エネルギー資源の系統貢献とその実現方法」
が開催される
21 大学院総合文化研究科・教養学部
駒場 I キャンパスで「研究科長と留学生の懇談
会」開催される
21 大学院理学系研究科・理学部
理学系研究科・理学部教職員と留学生・外国人
研究者との懇親会
22 大学院情報学環・学際情報学府
国際シンポジウム「東アジアにおける英字新聞
の挑戦」開催される
22 大学院総合文化研究科・教養学部
三鷹国際学生宿舎で自転車安全講習会行われる
23 留学生センター
留学生センター日本語教育集中・特別コース
2007 年度冬学期修了証書授与式行われる
24 海洋研究所
クラシックコンサート開催
25 附属図書館
柏図書館で映画上映会&ミニコンサートを開催
25 大学総合教育研究センター
東大・野村大学経営フォーラム「寄附募集を通
じた大学の財務基盤の強化」のご報告
26 大学院人文社会系研究科・文学部
ウイグル人留学生の復学を求める総長および研
究科長書簡を中国大使館員に手渡す

コラム

- 27 Crossroad ～産学連携本部だより～ vol.28
28 Step by Step 東大基金通信 第 11 回
29 サステナな日々
～キャンパスから考えるサステナビリティ～ vol.6
30 コミュニケーションセンターだより No.45
30 Relay Column 「ワタシのオシゴト」 第 25 回

- 31 噴水 大学院農学生命科学研究科・農学部
千葉演習林技術職員が人命救助で表彰さ
れる
31 噴水 教育学部附属中等教育学校
東京大学海洋研究所教授の特別授業が行
われる
32 噴水 東京大学陸上運動部「東京大学陸上運動
部 120 年史」の発行及び 120 周年記念
パーティー開催される
34 噴水 教育学部附属中等教育学校で第 9 回公開
研究会が開催
34 噴水 教育学部附属中等教育学校
1 年総合学習第 3 クール発表会がおこな
われる

INFORMATION

シンポジウム・講演会

- 35 情報基盤センター
先端の大規模計算シミュレーションプログラム
利用シンポジウム開催
35 サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)
IPCC-IR3S サイエンス・シンポジウム「科学
者が語る第 4 次評価報告書のメッセージ」開催
のお知らせ
36 生命科学教育支援ネットワーク
公開シンポジウム 第 5 回「東京大学の生命科
学」シンポジウム開催のお知らせ

お知らせ

- 37 退職教員の最終講義
37 サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)
Intensive Program on Sustainability (IPoS)
2008、参加者募集！
38 大学院理学系研究科・理学部
第 59 回小石川植物園市民セミナーのご案内
38 アイントープ総合センター
平成 20 年度新規放射線取扱者全学一括講習会
開催と放射線取扱者再教育用資料の配付

40 人事異動 (教員)

巻末特別記事

- 41 物件の計画的な購入にご協力を！
42 会議資料は、スマートに。

淡青評論

- 44 「スペシャルジャンプだけでは…」

◆表紙写真◆

新ポータルサイトのアイコンたち (2 ページに関連記事)

編集後記

春になって暖かくなったと喜ぶ人、花粉が飛んで苦
しむ人。私は後者です。雨が降ると花粉が飛ばず嬉し
いのですが、翌日は普段以上に花粉が飛ぶんだとか。
何事も「楽あれば苦あり」ですね。(お)



七徳堂鬼瓦

「スペシャルジャンプだけでは・・・」

研究者の高校へ出前授業や高校生の先端研究施設への見学会や実習がこのところ活発になってきている。その中で、ふと、学校の勉強（受験勉強）と最先端の科学との連続性を伝えたいと思いたち、高校物理の教科書を使ってプラズマ科学の紹介をおこなってみた。プラズマという用語が使われている教科書は少ないが、蛍光灯やネオンランプ等の気体放電、オーロラ、核融合など、プラズマに関連する現象や技術はけっこう取り上げられている。

新課程（いわゆる「ゆとり教育」）の2年生用物理Ⅰの教科書を見て、カラーの写真や図が豊富で、百科事典のように視覚に訴える構成になっていることに感心した反面、この物理Ⅰでは数式に基づいて思考する内容がかなり少なくなったこと、3年生で学ぶ物理Ⅱにおいて「物質と原子」と「原子と原子核」から選択して学ぶようになっていくことが気になった。出版社によっても扱う題材と程度にかなりの格差がある。なぜ基礎（数式）に直面するのを後回しにし、早くから多様性、個性が叫ばれるようになったのだろうか？

筆者がかつて選手をしていたフィギュアスケートの世界でも、一時期、難しいジャンプさえ跳べればよい、という風潮があった。今ではそれは幻想であり、基礎的スケーティング、技の難易度、演技の独創性と完成度すべてが要求されていることが周知である。もはやオリンピックでも2回転でよかった時代と同じ練習メニューでは通用しない。2回転時代と同様の演技の完成度を4回転でも求めようとする、基礎力の育成に手を抜かずに、早期に3回転4回転と進まないといけないのは明白であろう。同様に、モーグルならターン、鉄棒なら車輪、万人に共通する基礎ができていないと、自分だけのスペシャルジャンプを披露しても点数に結びつかないことを選手達は痛感している。

基礎と技を同時、しかも早期に会得できる効率的な訓練方法の確立が切望され、模索されている。科学の世界でも、基礎力を犠牲にするのではなく効率的に圧縮して、共通する基礎を底力として早期に高度な先端研究に着手できるような教育メニューを確立させるべきなのではないか・・・ 偏った例えかな～とも思いつつそんなことを考えた。

門 信一郎（高温プラズマ研究センター）

（淡青評論は、学内の教職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

No.1371 2008年3月14日
東京大学広報委員会

〒113-8654
東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学本部広報グループ
TEL：03-3811-3393
e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
<http://www.u-tokyo.ac.jp>

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部広報グループを通じて行ってください。